

「第6回大学法人における資産運用状況調査」報告書
(2015年9月調査)



特定非営利活動法人

21世紀大学経営協会

目 次

アンケート調査結果の概要 1 ～ 5頁

国立大学法人のアンケート回答状況 6～18頁

学校法人(私立大学)のアンケート回答状況 19～35頁

アンケート調査結果の概要

—156法人から回答、回収率28.2%—

今回の第6回調査も前回調査（2015年9月実施）に続き全国の国立大学法人・学校法人を対象に調査を実施しました。今回も多く国立大学法人、学校法人からご回答をいただきました。また、今回の調査は、本調査を開始した2005年の第1回調査から10年目の節目に当たります。振り返りますと、大学の資産運用も幾度となく内外の金融危機に翻弄され続けた10年でした。

そもそも本調査は、我が国の金融破綻による2005年4月のペイオフ解禁を契機としてスタートしました。これにより大学における預金の分散化と運用の多様化が急速に進む結果となりました。その後のリーマンショックやギリシャ危機等から世界的な金融緩和による超低金利市場の中で、運用ご担当者には大変厳しい運用を担わざるを得ない状況となりましたが、さらに本年1月、日本銀行はマイナス金利政策を導入、全く視界ゼロの先行きに一層難しい判断を迫られる状況となっています。正に激動期における調査となりました。この間、国立大学法人では累計142法人、学校法人では累計550法人からアンケートにご協力、ご支援をいただきました。

お蔭さまで隔年調査として10年間完遂することができました。改めてご協力をいただいた法人のみなさまに心から感謝、御礼申し上げます。

今回のアンケート調査の項目は、「A. 有価証券運用の有無と運用態勢について」「B. 運用可能資産・収入の規模および資金運用について」「C. 金融商品について」「D. 取引業者の選定・その他」の4項目について問を設定しました。

調査方法は、全国の国立・私立大学に質問紙郵送方法で行うこととし、その依頼件数と回答状況は、国立大学法人（以下、国立という）は85法人に対し回答は40法人（回答率47.0%）、学校法人（＝私立大学。以下、私立という）は468法人に対し回答は116法人（回答率24.8%）、回答数合計は前回とほぼ同数の156法人でした。

また、前回調査に引き続き、今回も回答を得ている大学については、経年比較の際には必ずしも連続性が担保されているわけではないことに留意ください。

主な項目のアンケート結果概要は以下のとおりです。

[国立大学法人について]

< A. 資産運用の管理体制について >

前回と同様、文部科学省の定めに基づき、運用規程や運用体制・態勢は整備されている。

- A-①：有価証券運用を行っている大学の割合は、平成9年の調査時をピークに毎回減少しており今回調査では72.5%（前回比4.9%減）であった。（平成9年 86.5%、平成11年 85.3%、平成13年 77.4%、今回 72.5%）
- A-②：資産運用に関する規程は、前回と同様、有価証券運用法人においては100%作成済みという結果であった。
- A-④：運用に関する基本方針を「役員会で決定する」という割合が69.0%となり、前回と比べて7.0%減少した。
また、A-⑫「銘柄の選定等投資の決定」に関しても、「役員会で決定する」との回答が24.1%であり、前回と比べて19.9%減少している。その一方、資産運用に関して、委員会や担当者の判断に委ねている率が高まっているのは、既にルールが確立されているためと推定される。
- A-⑦：目標リターンを設定している国立大学は10.3%に留まり、私立の33.3%よりも少ない結果となった。A-⑨によると、具体的な目標リターンは1%以内に収まっており、現在の金利水準を考えると妥当な水準と言えよう。
- A-⑰：「有価証券運用を行っていない理由」については、「リスク」や「内部規定」といった理由が前回より大幅に少なくなっている一方、「運用資金がない」と「適任者がいない」という理由が増加しており、大学間格差がみられる。

< B. 運用可能資産・収入の規模および資金管理計画について >

- B-①、②：50億円以下の国立大学法人においては収入規模が22.5%（私大 39.7%）に対し、運用可能資産は62.5%（私大 35.3%）、400億超の法人においては収入規模が27.5%（私大 8.6%）に対し、運用可能資産は2.5%（私大 13.8%）となっており、私大と大きな差がみられる。この理由の一つとしては、私立大学では校舎等の新築・改修を含め全ての計画を最終的には自己資金で行わざるを得ないため、執行時により少ない金額で同様の効果を得られる方法を模索することにより、資金を留保し、将来の計画に備えているが、国立大学法人においては、教育・研究に集中し、将来的な大規模事業については、国や民間企業等の多額の支援が期待できるほか、官庁の永年の慣行（予算制度）に馴染んできた意識の差が大きいと思われる。
- B-③：保有可能な有価証券が限られていることもあり、資産運用収入が収入に占める割合は1%以下に留まっている。
- B-④：運用可能資産に対する有価証券比率は、「保有せず」の割合が30.0%と前回（16.1%）より1.86倍も増加した、一方「10%以下」の割合は15.0%と前回（22.6%）の2/3と大幅に減少した。なお、その他の保有率はあまり変化が見られない。
- B-⑤：この2年間の有価証券保有状況は、増加校25.0%、減少校27.5%であり、前回と異なり減少校が多くなっている。
- B-⑥：今後の有価証券比率の予定では、全体では「保有せず」の学校が増加しているが、有価証券運用をしている学校では、運用の規模は大きくなっており、低金利時代の影響と思われるが積極姿勢がみられる。
（規模の小さい10%以下 29.2→6.9%から、10～20% 4.2→20.7%、40～50% 4.2→6.9%、50%超 25.0→27.6%）

< C. 金融商品について >

- C-①：現在保有している金融商品については、預貯金を除いては圧倒的に国債等の「国内公共債」が占めており、次に「国内民間債」となっており、その他の商品はほぼ前回どおりの保有状況である。
- C-②：今後取得を予定している商品では、前回減少した「国内民間債」が元に戻ったが、それ以外は、前回とほぼ同様の傾向である。
- C-③、④：運用商品の選定基準について、従来どおり信用リスク(格付け)がほぼ半数を占め一位であるが、前回より利回り重視と期間重視が若干減少した。また現在資産運用中の法人の「格付け基準」については、A以上が17.2%に、また BBB以上が44.8%と11.5%増となったが、一方、格付け基準のない法人(国債購入のみ)については20.7%と8.5%減少した。
- C-⑤：運用商品の年限としては、5年以下が8割を占める法人がほとんどであった。一方で、6年以上29年以下の年限を組み込む法人は、前回より8法人増えて18法人となった。元本保証、かつ、資金目的に応じた戦略性の明確化が窺える。

国立大学法人が購入できる商品は購入できる有価証券は平成25年8月23日の文部科学省告示により、国債、地方債、民間債、円建て外債などに限定されているが、運用財源である基金が事業計画の進捗により減少する一方、低金利、国立大学法人への国からの交付金削減計画と難しい局面が続いている。これを踏まえ、外部資金の導入のほか、いかに収益を確保して大学を発展させていくか国立大学法人も難しい時代となっている。

[学校法人について]

< A. 資産運用の管理体制について >

私立大学もまた、前回に比べ、規約や運用体制・態勢の整備が進んでいる。

- A-①：有価証券運用を行っている大学の割合は、前回比0.4%増の72.4%となり、経済変動にかかわらず大きな変化はなかった。
- A-②：寄付行為以外に運用に関する規定を作成しているかとの回答は、有価証券運用校においては98.9%でありほぼ整備されている。
- A-④⑥：運用の基本方針は「理事会又は委員会にて決定する」との回答が、前回と同様全体の8割でありが、委員会制度の拡充による責任態勢の整備・明確化が進行しつつある。(「委員会で決定」は平成11年、平成13年18.3%、今回24.4%)
一方、資金運用計画の策定については、毎回9割程の法人で担当部局が策定しており、委員会は5%弱、外部委託が1割程度となっている。
- A-⑦、⑧：有価証券運用を行っている法人の中で、目標リターンを設定している法人は前回とほぼ同率の33.9%と、大多数の法人が目標リターンを定めていない状態である。また、目標リターンを定めている法人の内、6割近い法人が「毎期の安定的な利子・配当収入」を重視しており、「中長期計画」より「毎年度予算編成時」に目標リターンを設定する法人が多い。

- A-⑨：「目標リターン」は70%の法人が2%以下としているが、前回の倍近い26.6%の法人が2%以上に設定している。
一連の回答には、現在の学校法人の資産運用が抱える課題が表れている。大多数の法人で目標リターンが決まっていないという事は、立ち戻れば資産運用の果実を何に充当するのか、ひいては資産運用を行う具体的な目的が決まっていない、もしくは奨学金制度等の当初の財源調達方法が有名無実化しているということにもなる。こうした状態で短期的に損失に直面した場合、運用態勢やリスク管理態勢の改善に向かうのではなく、過度に保守的な運用に転換するといった過剰反応を引き起こしてしまう。原点に立ち返り、それぞれの資産特性に応じて、長期的かつ戦略的な検討をする必要がある。
- A-⑩：リスク許容度については、「満期償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容」という法人が前回とほぼ同率の55.6%を占めた。
- A-⑪：銘柄選定等の決定等運用に関する意思決定の際、「特定の運用担当者に任せている」割合は39.6%と前回より増加している（前々回は33.0%、前回31.8%）。売買に当たっては時間制限があるため「理事長」や「担当理事」といった方が十分精査され判断されることが望ましい。
- A-⑫：運用担当者の職務分離については、分離されていないが50%と多いが、人員配置の関係から早急な解決策は望めないと思われるので、担当者以外による、よりきめ細かいチェック体制が望まれる。
- A-⑬：「世界的な金融危機に対する対処方法」については、「変わらない」が69.1%、次いで「リスク・リターンのものに切り替え」13.8%となっている。一方、「購入をやめる」は4.3%にとどまっており、この低金利時代と少子化等を考えるとやめる選択肢は選べないようである。
- A-⑭：有価証券運用を行わない理由としては、「内部規定」や「理事会の方針」といった理由が多いが、「リスクがネック」を挙げる学校が25.0%と前回より3.7%、また、「適任者がいない」が15.4%と前回より9.0%増加した。

< B. 運用可能資産・収入の規模および資金管理計画について >

- B-③：低金利下における利息収入の減少により、多くの法人で帰属収入に占める割合が1%以下の運用であったが、その一方で、運用益が5%を超える法人が倍増した。
- B-④：この2年間に有価証券の保有高を増加したという回答が、前回に比べて6.9%上昇した。
- B-⑤：前回有価証券比率を低くしていくとする回答が目立ったが、今回は、ほぼ横ばいで50%超の比率を目指すとした法人は、今回は1.5%増加した。相次ぐ金融危機を受け、法人の資産運用により保守的になっているが、今後は18歳人口の減、消費税増税やアベノミクスにどう対処していくか難しい判断が学校に求められていくことになる。
- B-⑥：評価益を出している法人が増加している。有価証券運用をしている法人をみても、評価益が出ている法人の比率は88.1%（前回54.7%）。一方、損失を出している法人は11.9%（前回28.4%）となっている。これは、評価損を出している仕組債等は既に評価替えを行ったこと、また、保有している公共債や民間債などが、低金利下により単価が上昇したことが影響していると考えられる。

- B-⑨：2014年度決算において減損処理を実施した法人の割合は、「50%実施」3.4%、「30%実施」0.9%と、前回と比べて2.5%減少している。短期の商品に切り替えたことと、既存ものについては既に減損処理を行ってきたことが考えられる。
- B-⑩：「独自の評価替え判定基準を策定している」法人は、無回答を除き63.3%(前回54.4%)であり、時価の下落率50%で実施が33.7%と圧倒的に多かった。ほぼ半数の学校で、営利会社に対する評価基準とは別に単年度の利益を目的としない学校法人における評価替えに対する問題意識が定着していることが窺える。

< C. 金融商品について >

- C-①：現在保有している金融商品について、前回と比べて顕著な変化は見られなかった。
- C-②：今後取得を予定している商品として、現在より増加する商品としては「仕組債」のみで、他は全体的に減少しており、特に、国内公共債が大幅に減少している。また、現在の回答数461件に対し今後の予定366件と大幅に少ないことは、金融危機をきっかけにリスクに対する意識が認識され、そのときに判断するという慎重な姿勢からと思われる。
- C-④、⑤：「運用商品の格付け基準」については、毎回「信用リスク(格付け)」が第一位を占めており今回50.0%(前回36.6%)、第二位の期間は22.0%(前回24.1%)、次に利回り12.7%(前回18.1%)となっている。
また、格付け基準については、A以上としている法人が過半数を占めている。
- C-⑥：「運用商品の運用スパン」については、資産運用校で見るとリーマンショック以前の2007年(10年前)の「5年以下の商品」は「購入せず」0%つまり全法人が購入、リーマンショック等の経済危機後の今回は6.0%、つまり94%が購入。一方、長期の商品を見ると「30年以上の商品」は「購入せず」が54.4%、今回は65.5%、同様に「期限なし」の10年前は63.2%、今回は71.4%と購入が減少しており、短期の商品にシフトしていることが窺えます。

< 参考：都道府県別回答数 >

		計		156法人			
北海道	8法人	青森県	1法人	宮城県	5法人	山形県	1法人
茨城県	3法人	群馬県	1法人	埼玉県	5法人	千葉県	4法人
東京都	34法人	神奈川県	6法人	新潟県	3法人	富山県	1法人
石川県	3法人	福井県	1法人	長野県	1法人	山梨県	1法人
岐阜県	3法人	静岡県	2法人	愛知県	14法人	三重県	2法人
滋賀県	3法人	京都府	5法人	大阪府	12法人	兵庫県	6法人
奈良県	4法人	和歌山県	1法人	鳥取県	1法人	岡山県	4法人
広島県	1法人	山口県	3法人	徳島県	2法人	香川県	1法人
高知県	1法人	福岡県	6法人	長崎県	1法人	熊本県	1法人
大分県	1法人	宮崎県	1法人	鹿児島県	2法人	沖縄県	1法人

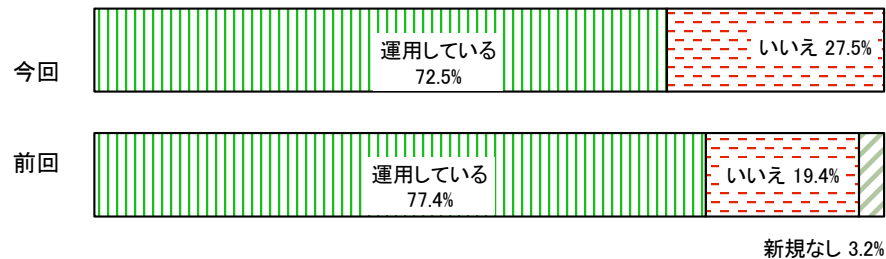
国立大学法人 40校のアンケート回答状況

A 有価証券運用の有無と運用態勢について

(単位 法人数)

① 有価証券運用を行っていますか

	今回回答	前回回答
1. はい	29	24
2. いいえ	11	6
3. 未売却の運用有価証券はあるが、新規購入はなし	0	1
無回答	0	0
計	40	31

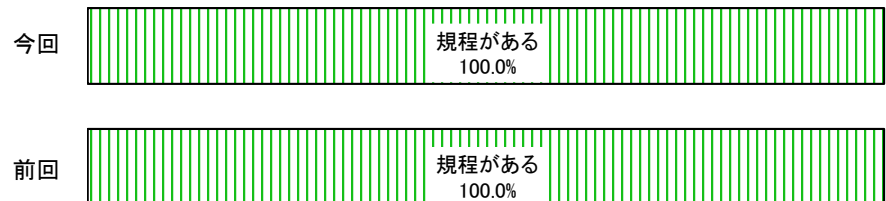


(注) 下記 ②～⑬まで、前問で①及び③とご回答いただいた「有価証券運用を行っている」法人のみを抽出。(新規購入を止めた法人も含む)

② 資産運用に関する規程等を作成していますか

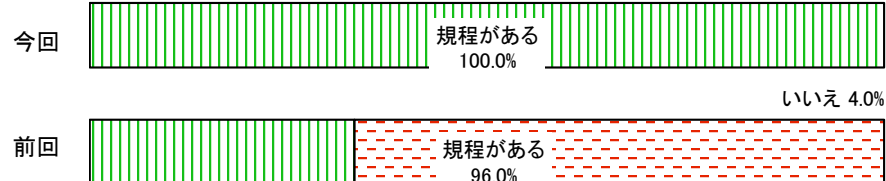
(以下、有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)

	今回回答	前回回答
1. はい	29	25
2. いいえ	0	0
無回答	0	0
計	29	25



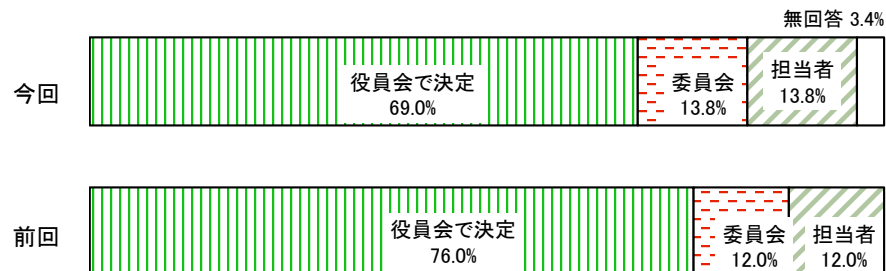
③ 運用決定権者に関する内部規程を設けていますか

	今回回答	前回回答
1. はい	29	24
2. いいえ	0	1
無回答	0	0
計	29	25



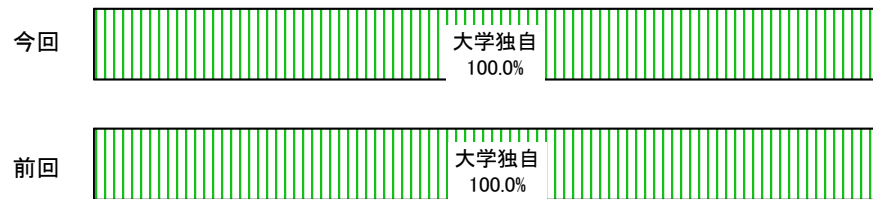
④ 資産運用に関する基本方針の決定はどのように行いますか

	今回回答	前回回答
1. 役員会または役員会小委員会で決定する	20	19
2. 学内組織の委員会で決定する	4	3
3. 特定の運用担当者に任せ、決済で決定している	4	3
無回答	1	0
計	29	25



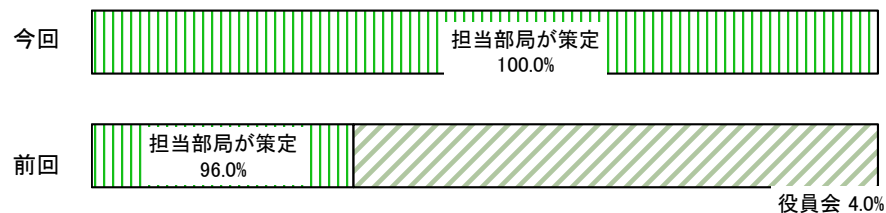
⑤ 外部に資産運用を委託していますか

	今回回答	前回回答
1. すべて大学独自で行っている	29	25
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	0	0
3. 全部外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	0	0
無回答	0	0
計	29	25



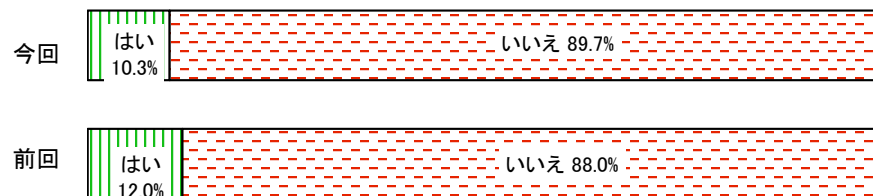
⑥ 資産運用計画の策定はどのように行っていますか

	今回回答	前回回答
1. 全般にわたり担当部局が策定する	29	24
2. 外部(証券会社など)の計画案をもとに策定する	0	0
3. 証券コンサルタントなどへ有料で計画案策定を依頼する	0	0
4. その他(役員会で決定)	0	1
無回答	0	0
計	29	25



⑦ 目標リターンを設定していますか

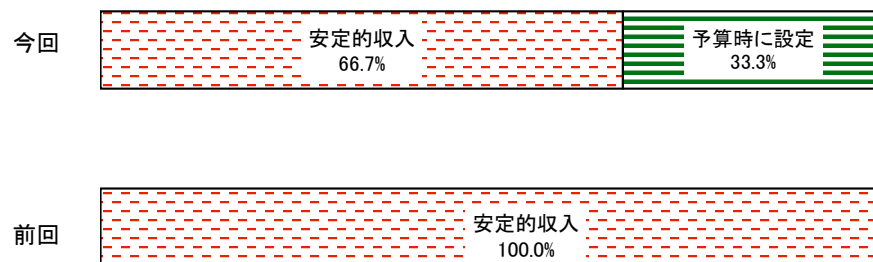
	今回回答	前回回答
1. はい	3	3
2. いいえ	26	22
無回答	0	0
計	29	25



⑧ 目標リターンはどのようなものですか

(⑦目標リターン設定で「1.はい」と回答された法人)

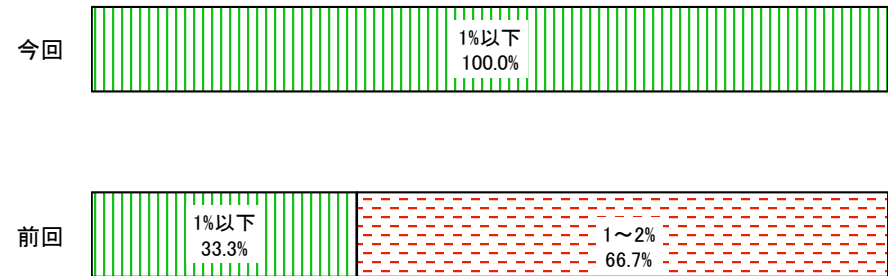
	今回回答	前回回答
1. 総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定	0	0
2. 毎期の安定的な利子・配当収入	2	3
3. 上記(ア)と(イ)の両方を重視	0	0
4. 中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正	0	0
5. 毎年度予算編成時に目標リターンを設定	1	0
6. その他	0	0
無回答	0	0
計	3	3



⑨ (⑦の目標リターン設定校中)目標リターンはどのぐらいですか

(⑦目標リターン設定で「1.はい」と回答された法人)

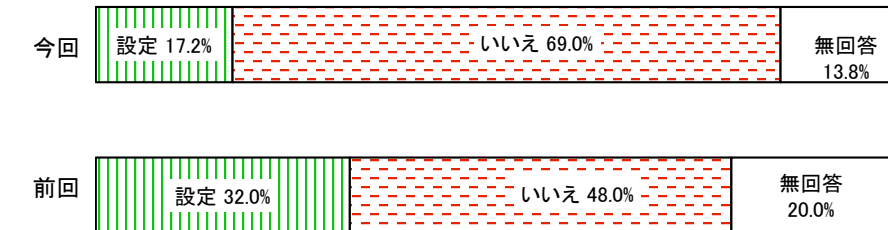
	今回回答	前回回答
1. 1%以下	3	1
2. 1%超～2%以下	0	2
3. 2%超～3%以下	0	0
4. 3%超～4%以下	0	0
5. 4%超～5%以下	0	0
6. 5%超	0	0
無回答	0	0
計	3	3



⑩ 運用可能資産全体の基本資産配分(基本ポートフォリオ)を設定していますか

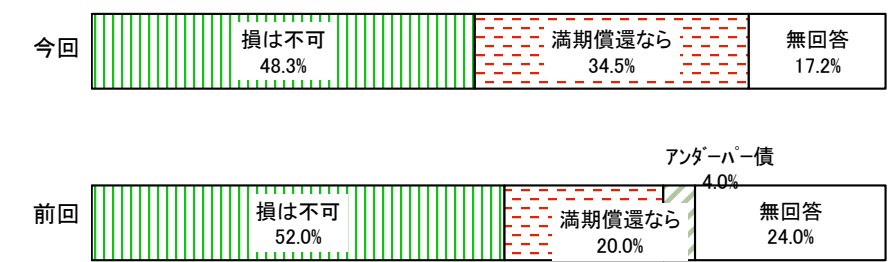
(以下、有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)

	今回回答	前回回答
1. 設定している	5	8
2. いいえ	20	12
無回答	4	5
計	29	25



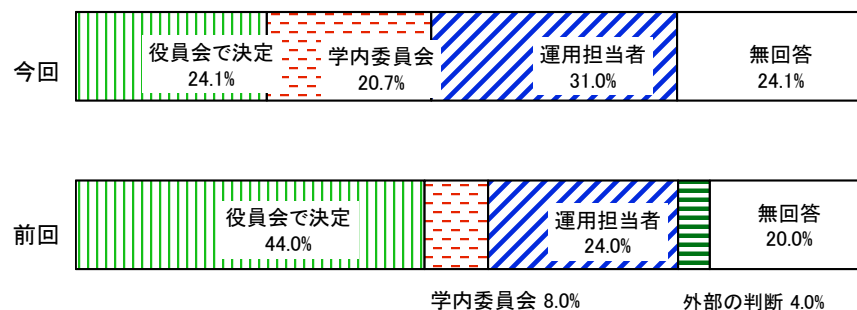
⑪ リスク許容度についての考え方をお聞きます

	今回回答	前回回答
1. 単年度ごとに損失(評価損を含む)の発生は許容できない	14	13
2. 満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる	10	5
3. その他(アンダーパー地方債のみ購入)	0	1
3. その他(単年度の損失は考慮しない)	0	0
無回答	5	6
計	29	25



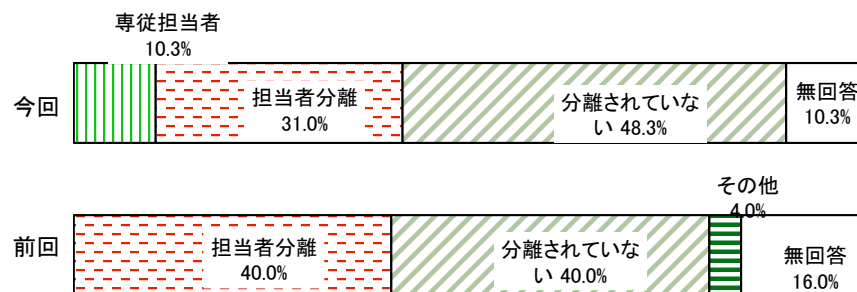
⑫ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか

	今回回答	前回回答
1. 役員会または役員会小委員会で決定する	7	11
2. 学内組織の委員会で決定する	6	2
3. 特定の運用担当者に任せている	9	6
4. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている	0	1
無回答	7	5
計(有価証券運用をしている法人)	29	25



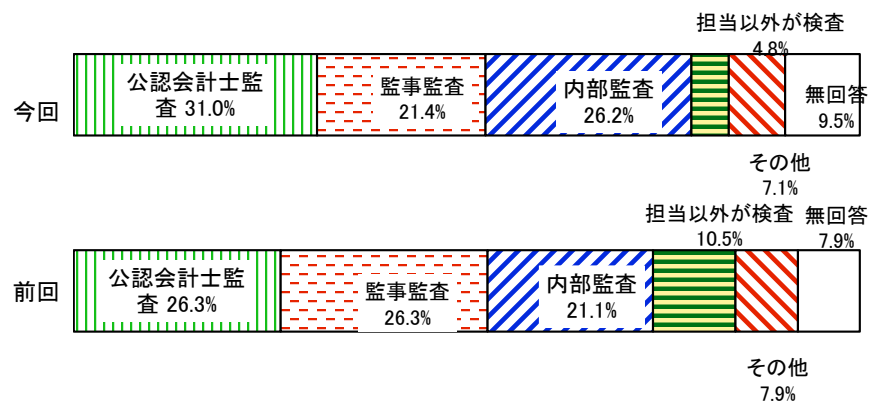
⑬ 運用担当者の職務分離について

	今回回答	前回回答
1. 専従の運用担当者を置いている(資金管理は他の者が行っている)	3	0
2. 専従ではないが資金管理者と運用担当者は明確に別になっている	9	10
3. 資金管理者と運用担当者は明確に分離されていない	14	10
4. その他(一部業務は分離されていない)	0	1
無回答	3	4
計(有価証券運用をしている法人)	29	25



⑭ 大学の方針とあわない資産運用や不正を防ぐためにどのような手段をとっていますか

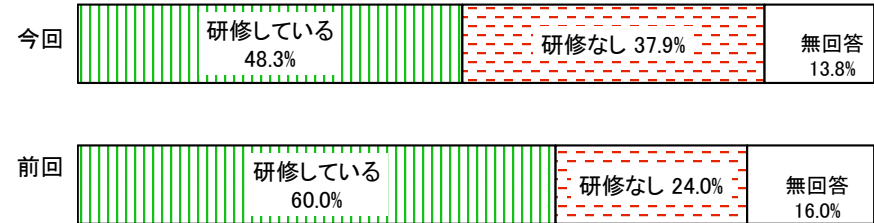
(複数回答)	今回回答	前回回答
1. 公認会計士による監査の一環で、事後的にチェック	13	10
2. 監事による監査の一環で、事後的にチェックしている	9	10
3. 内部監査室(もしくは内部監査担当者)が、事後的にチェックしている	11	8
4. 運用担当の理事・職員以外の者が検査を行っている	2	4
5. その他(役員等が決裁時にチェック等)	3	3
無回答	4	3
計	42	38



(注) 複数回答のため、法人数より多い。

⑮ 運用担当者に研修の機会を設けていますか

	今回回答	前回回答
1. はい	14	15
2. いいえ	11	6
無回答	4	4
計	29	25

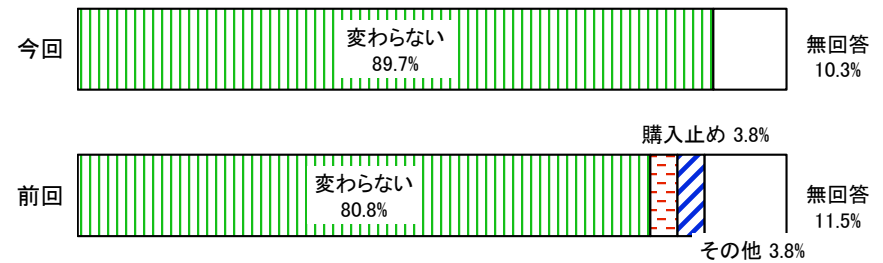


⑯ アベノミクスを踏まえ、貴法人の資産運用に対する方針が

変わりましたか(変わりますか)

(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。

	今回回答	前回回答
1. 基本的には変わらない	26	21
2. 新規の有価証券の購入をやめた(やめる)	0	1
3. 格安と思われる国債等の商品を購入する	0	0
4. その他	0	1
無回答	3	3
計	29	26

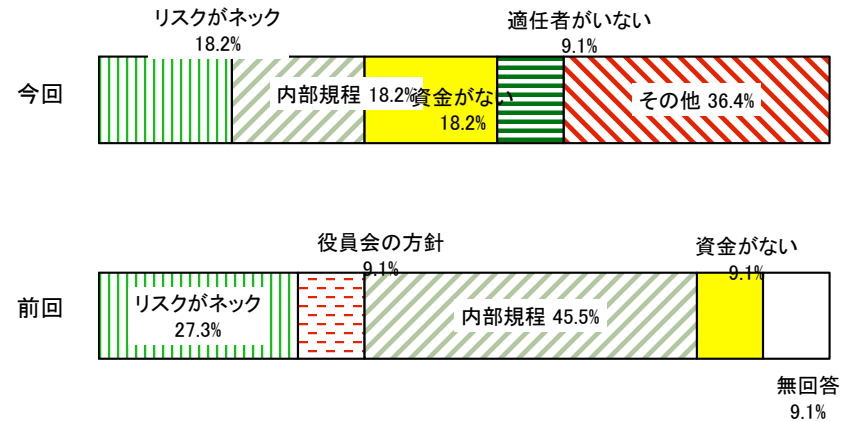


[A-①で 2(いいえ)または 3(新規購入なし)のご回答者への質問]

⑰ 有価証券運用を行っていない理由についてお聞きます

(複数回答)

	今回回答	前回回答
1. リスクがネックになっている	2	3
2. 役員会の方針である	0	1
3. 内部規程で運用対象となっていない	2	5
4. 運用する資金がない	2	1
5. 運用する担当者がいない。または、知識不足	1	0
6. 自分は責任を取りたくない	0	0
7. その他(今回も前回も、定期預金の方が高金利 3校。長期運用不可能 1校。)	4	0
無回答	0	1
計	11	11



(注) 前年度は、複数回答を得ているため「有価証券運用を行っていない」法人数 校より多い。

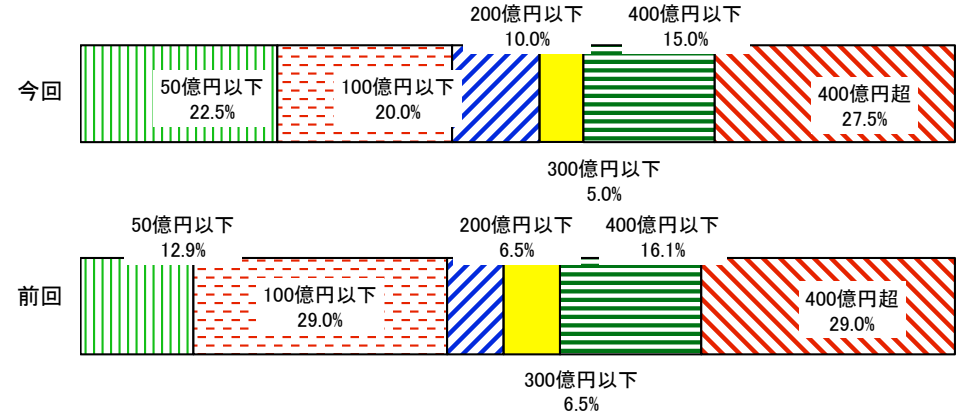
B 貴法人の運用可能資産・収入の規模および資金運用について

① 平成26年度(昨年度)の収入(※)はどれ位ですか

(※決算報告書の「収入額-繰越額」の額で)

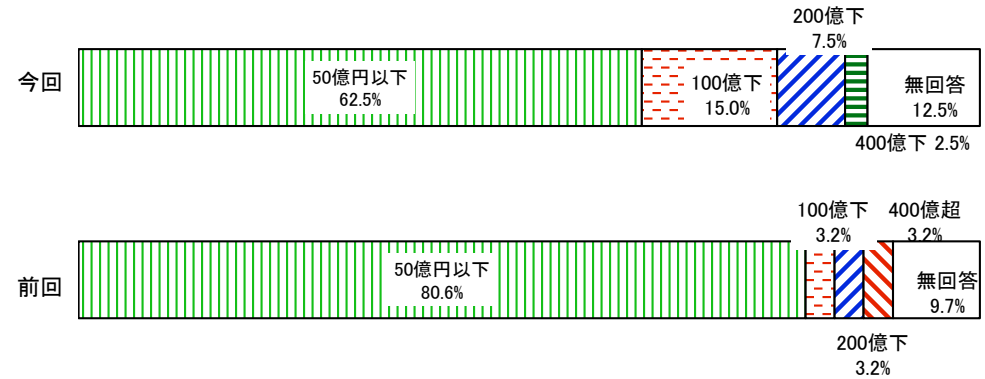
	今回回答	前回回答
1. 50億円以下	9	4
2. 100億円以下	8	9
3. 200億円以下	4	2
4. 300億円以下	2	2
5. 400億円以下	6	5
6. 400億円超	11	9
無回答	0	0
計	40	31

(注) 無回答校については、当該校のホームページに基づき計上した。



② 平成26年度(昨年度)の運用可能資産はどれ位ですか

	今回回答	前回回答
1. 50億円以下	25	25
2. 100億円以下	6	1
3. 200億円以下	3	1
4. 300億円以下	0	0
5. 400億円以下	1	0
6. 400億円超	0	1
無回答	5	3
計	40	31

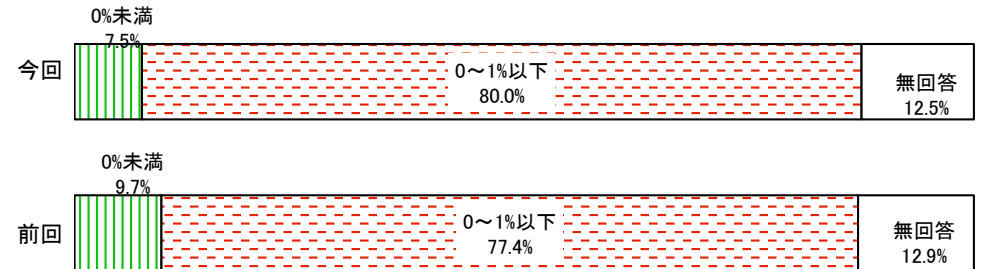


③ 収入(※)に占める資産運用収入(施設設備利用料収入を除く)および有価証券

売却益または売却損の合計額の割合はどれ位ですか

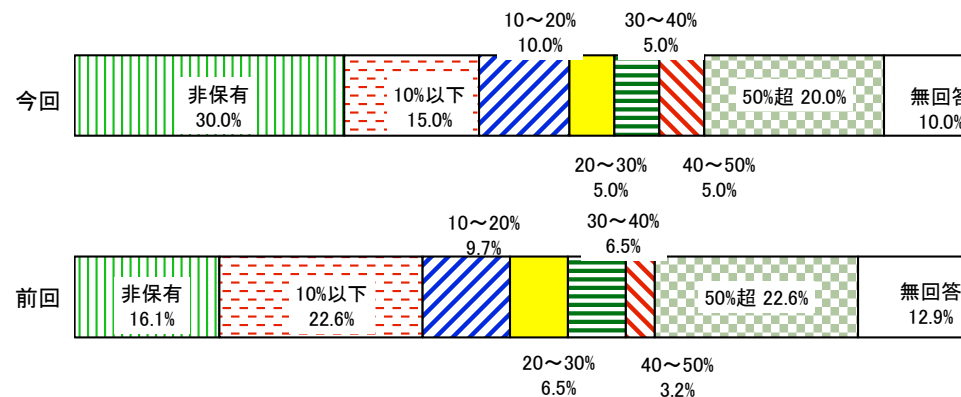
(※決算報告書の「収入額-繰越額」の額で)

	今回回答	前回回答
1. 0%未満	3	3
2. 0%~1%以下	32	24
3. 1%超~3%以下	0	0
4. 3%超~5%以下	0	0
5. 5%超	0	0
無回答	5	4
計	40	31



④ 運用可能資産に対する有価証券比率は何%ですか

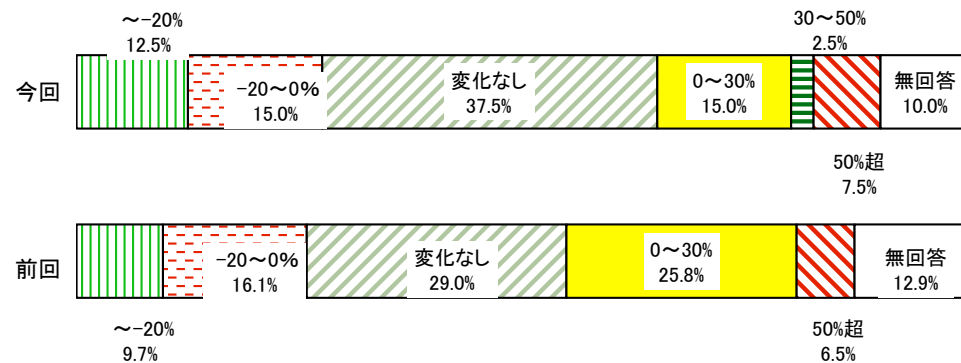
	今回回答	前回回答
1. 0% (保有せず)	12	5
2. 10%以下	6	7
3. 10%超～20%以下	4	3
4. 20%超～30%以下	2	2
5. 30%超～40%以下	2	2
6. 40%超～50%以下	2	1
7. 50%超	8	7
無回答	4	4
計	40	31



⑤ この2年間における有価証券保有高の増減率は何%ですか

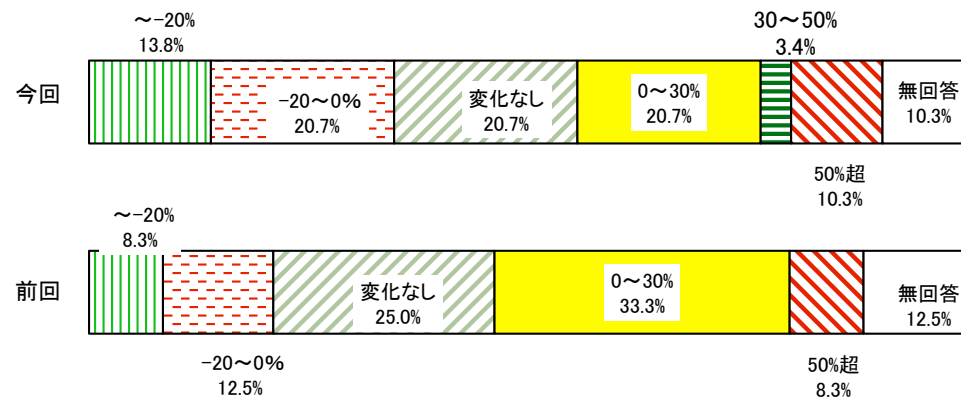
有価証券を保有している法人＝「現在運用していない法人」を含む

	今回回答	前回回答
1. -20%以上の減	5	3
2. -20%～0%	6	5
3. 変化なし	15	9
4. 0%超～30%以下	6	8
5. 30%超～50%以下	1	0
6. 50%超	3	2
無回答	4	4
計	40	31



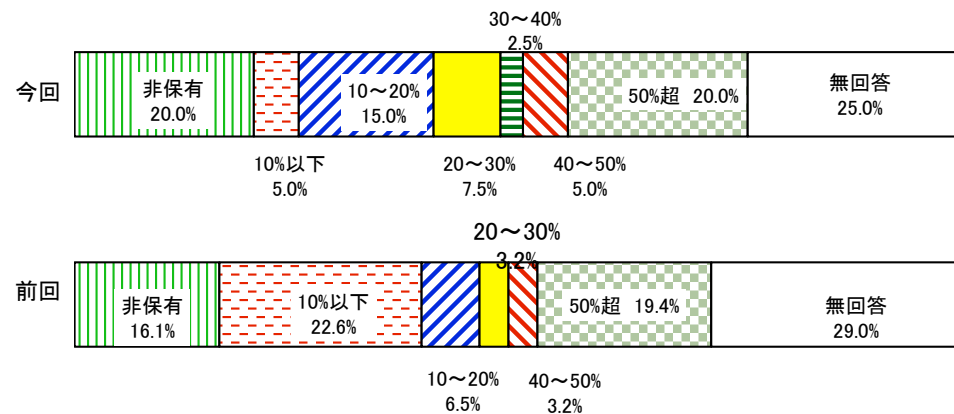
(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

	今回回答	前回回答
1. -20%以上の減	4	2
2. -20%～0%	6	3
3. 変化なし	6	6
4. 0%超～30%以下	6	8
5. 30%超～50%以下	1	0
6. 50%超	3	2
無回答	3	3
計	29	24



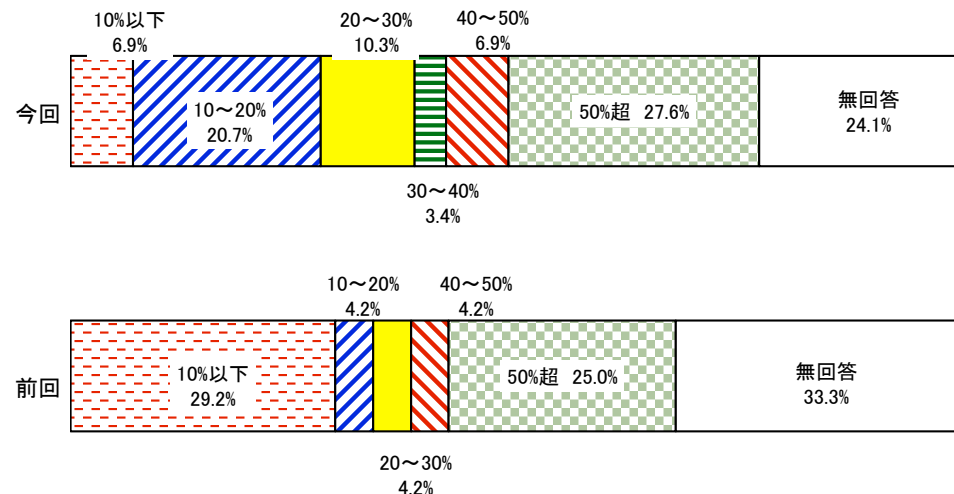
⑥ 今後、有価証券比率はどの程度(%)にする予定ですか

有価証券を保有している法人＝「現在運用していない法人」を含む	今回回答	前回回答
1. 0% (保有せず)	8	5
2. 10%以下	2	7
3. 10%超～20%以下	6	2
4. 20%超～30%以下	3	1
5. 30%超～40%以下	1	0
6. 40%超～50%以下	2	1
7. 50%超	8	6
無回答(未定を含む)	10	9
計	40	31



(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

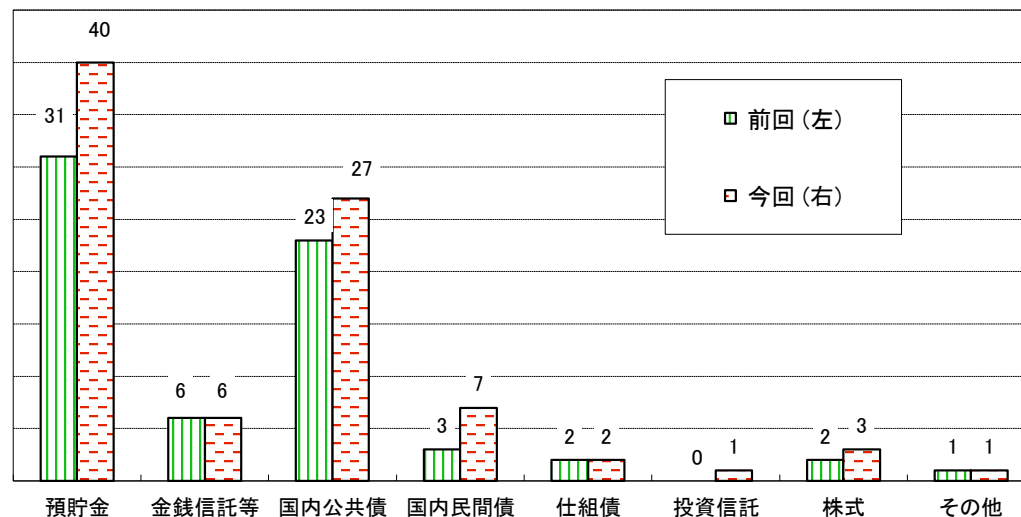
	今回回答	前回回答
1. 0% (保有せず)	0	0
2. 10%以下	2	7
3. 10%超～20%以下	6	1
4. 20%超～30%以下	3	1
5. 30%超～40%以下	1	0
6. 40%超～50%以下	2	1
7. 50%超	8	6
無回答	7	8
計	29	24



C 金融商品について

① 現在お持ちの金融商品はどのようなものですか（複数回答）

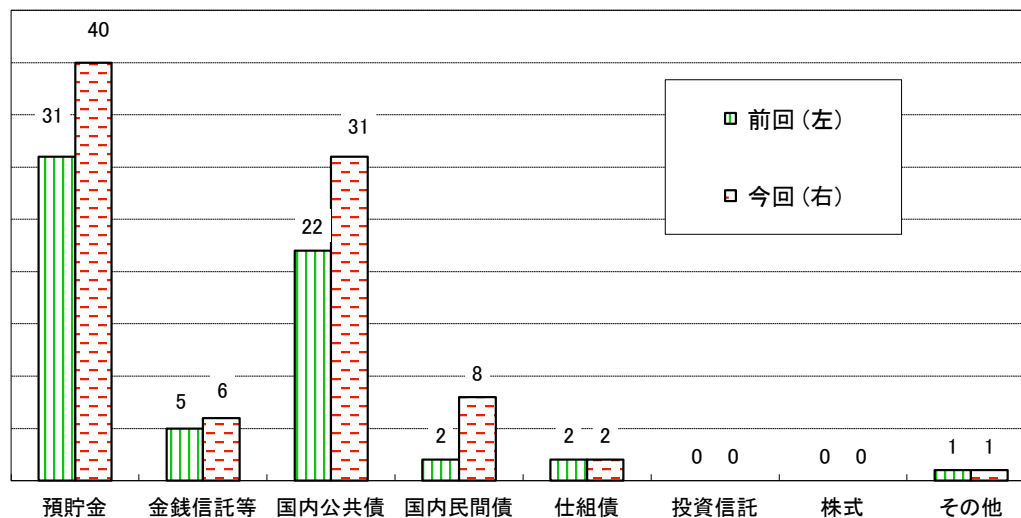
	今回回答	前回回答
1. 預貯金	40	31
2. 金銭信託、貸付信託	6	6
3. 国内公共債	27	23
4. 国内民間債(含む、金融債)	7	3
5. 仕組債(元本リスクなし)	2	2
6. 公社債投資信託	1	0
7. 株式(寄附、ライセンスの対価)	3	2
8. その他(譲渡性預金)	1	1
計	87	68



② 今後、取得を予定している金融商品は（複数回答可）

(新規の取得だけでなく、同種の商品の再取得を含む)

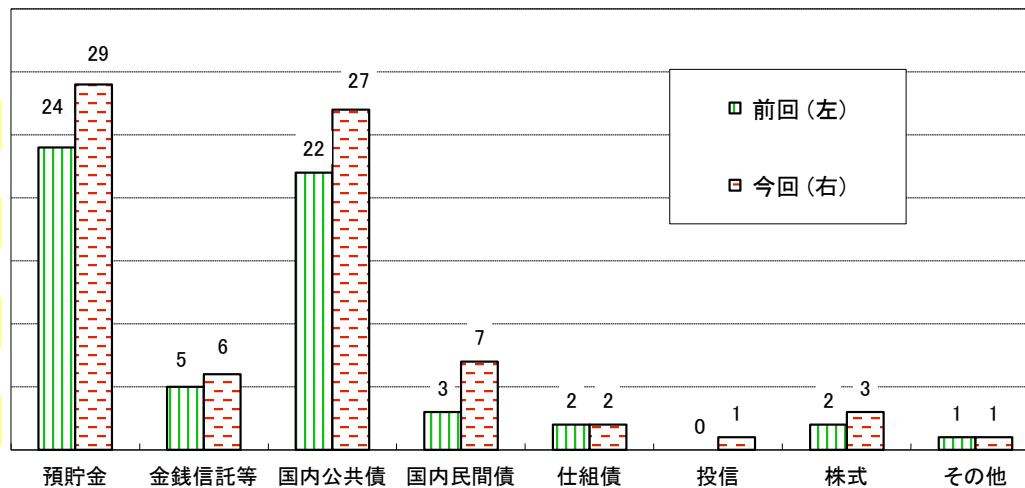
	今回回答	前回回答
1. 預貯金	40	31
2. 金銭信託、貸付信託	6	5
3. 国内公共債	31	22
4. 国内民間債(含む、金融債)	8	2
5. 仕組債(元本リスクなし)	2	2
6. 公社債投資信託	0	0
7. 株式(寄附、ライセンスの対価)	0	0
8. その他(譲渡性預金)	1	1
計	88	63



(参考) 前ページの内、現在 資産運用をしている国立大学

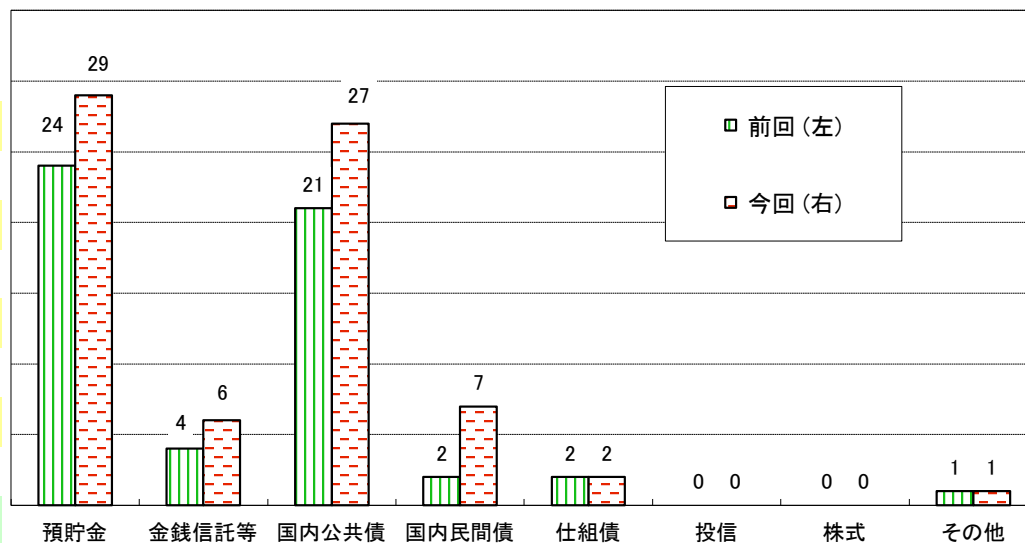
現在お持ちの金融商品はどのようなものですか (複数回答)

	今回回答	前回回答
1. 預貯金	29	24
2. 金銭信託、貸付信託	6	5
3. 国内公共債	27	22
4. 国内民間債(含む、金融債)	7	3
5. 仕組債(元本リスクなし)	2	2
6. 公社債投資信託	1	0
7. 株式(寄附、ライセンスの対価)	3	2
8. その他(譲渡性預金)	1	1
計	76	59



今後、取得を予定している金融商品は (複数回答可)

	今回回答	前回回答
1. 預貯金	29	24
2. 金銭信託、貸付信託	6	4
3. 国内公共債	27	21
4. 国内民間債(含む、金融債)	7	2
5. 仕組債(元本リスクなし)	2	2
6. 公社債投資信託	0	0
7. 株式(寄附、ライセンスの対価)	0	0
8. その他(譲渡性預金)	1	1
計	72	54

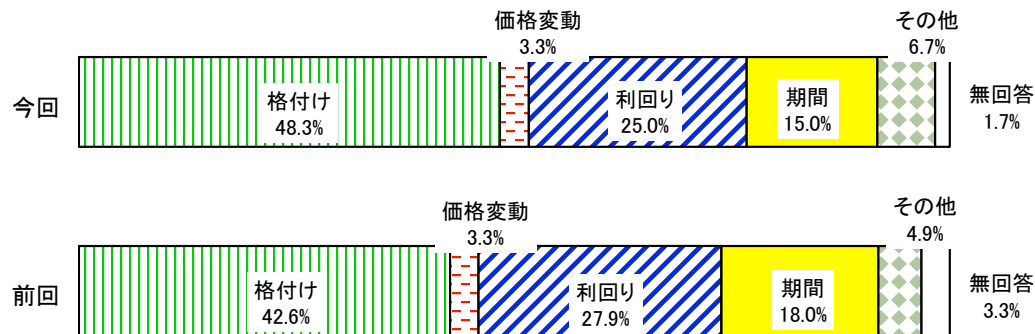


(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。

③ 運用商品の選定にあたり、格付けを含め選定規準はありますか (複数回答可)

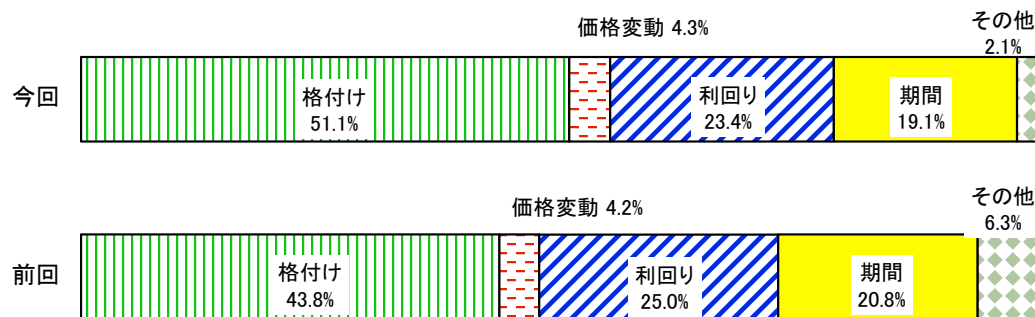
[全 回 答 校]	今回回答	前回回答
1. 信用リスク (格付け)	29	26
2. 価格変動リスク	2	2
3. 利回り	15	17
4. 期間	9	11
5. 特例として、投売り等により格安で購入できる商品の購入	0	0
6. その他	4	3
無 回 答	1	2
計	60	61

(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。



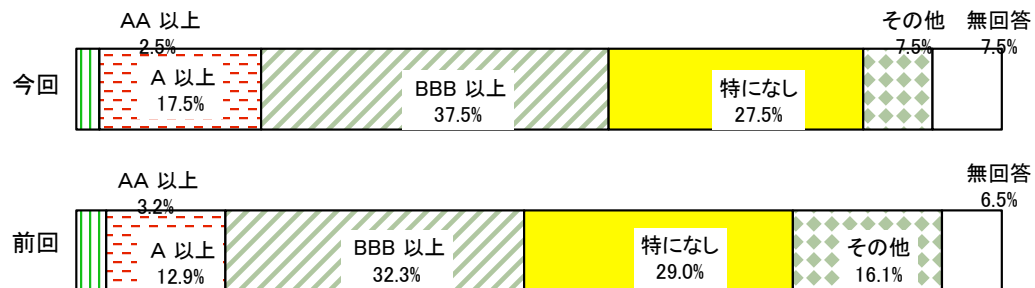
[上記の内、現在 資産運用をしている学校]	今回回答	前回回答
1. 信用リスク (格付け)	24	21
2. 価格変動リスク	2	2
3. 利回り	11	12
4. 期間	9	10
5. 特例として、投売り等により格安で購入できる商品の購入	0	0
6. その他	1	3
無 回 答	0	0
計	47	48

(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。



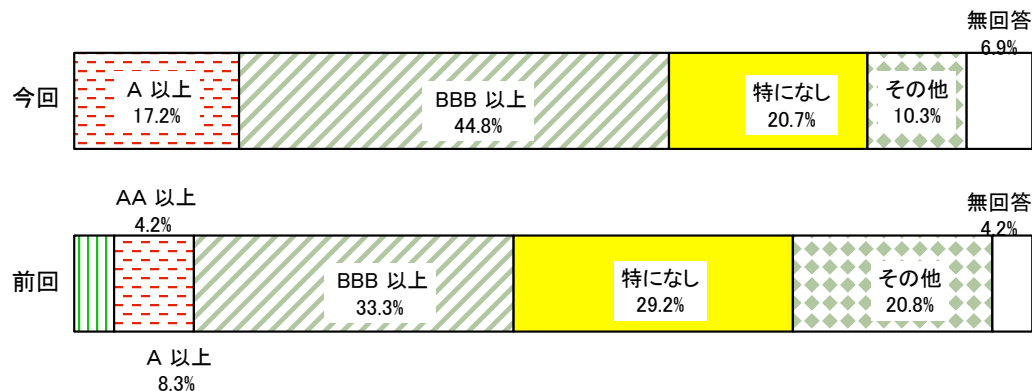
④ 運用商品の選定にあたり、格付基準はありますか

[全 回 答 校]	今回回答	前回回答
1. AA 以上	1	1
2. A 以上	7	4
3. BBB 以上	15	10
4. 特になし	11	9
5. その他 (細分した格付け基準あり)	3	5
無 回 答	3	2
計	40	31



[上記の内、現在 資産運用をしている学校]

	今回回答	前回回答
1. AA 以上	0	1
2. A 以上	5	2
3. BBB 以上	13	8
4. 特になし	6	7
5. その他 (細分した格付け基準あり)	3	5
無回答	2	1
計	29	24



⑤ 運用商品の運用スパン(年限)についてどのようにお考えですか

運用スパン	購入せず	1~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80%~	該当なし	無回答	計
5年以下	3	1	3	3	4	23		3	40
6~29年	19	5	5	3	2	3		3	40
30年以上	35	1						4	40
期限なし	36							4	40

左記の表の見方

例えば、運用期間が6年以上のものは殆どどの大学で購入予定がなく、5年以下の運用商品について、構成比が80%以上の大学が 23校ある。つまり、殆どどの大学で償還期間が長期になるものは避け、5年以下の国債等の購入としている。

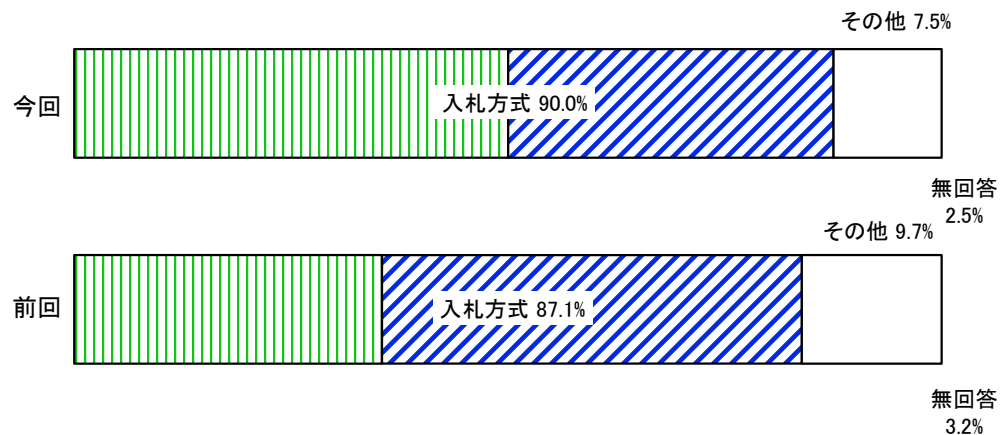
[上記の内、現在 資産運用をしている学校]

運用スパン	購入せず	1~19%	20~39%	40~59%	60~79%	80%~	該当なし	無回答	計
5年以下	2	1	3	3	4	15		1	29
6~29年	10	5	5	3	2	3		1	29
30年以上	26	1						2	29
期限なし	27							2	29

D 取引業者の選定方式

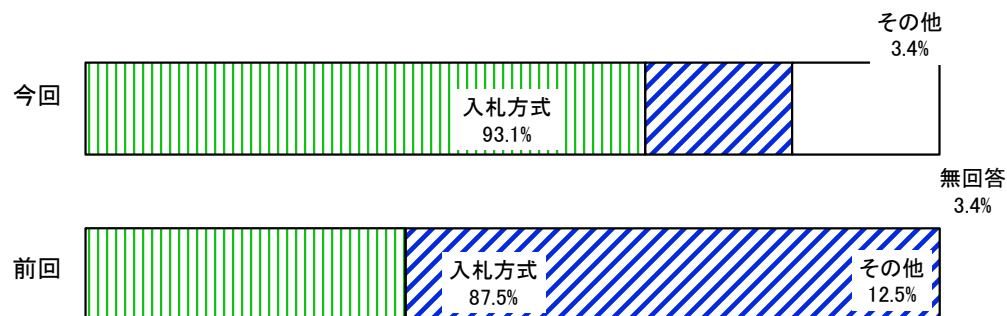
① 取得について、どのような方式を採用していますか

	今回回答	前回回答
1. 競争原理を導入して入札方式とする	36	27
2. 取引実績に応じて取引業者ごとにシェアを決めている	0	0
3. その他	3	3
無回答	1	1
計	40	31



[上記の内、資産運用をしている学校]

	今回回答	前回回答
1. 競争原理を導入して入札方式とする	27	21
2. 取引実績に応じて取引業者ごとにシェアを決めている	0	0
3. その他	1	3
無回答	1	0
計	29	24



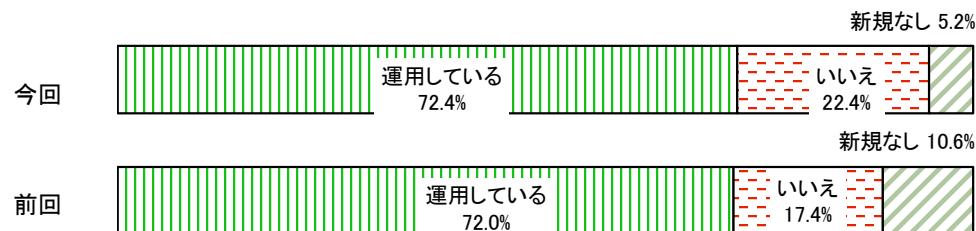
学校法人(私立大学) 116校のアンケート回答状況

(単位 法人数)

A 有価証券運用の有無と運用態勢について

① 有価証券運用を行っていますか？

	今回回答	前回回答
1. はい	84	95
2. いいえ	26	23
3. 未売却の運用有価証券はあるが、新規購入はなし	6	14
無回答	0	0
計	116	132

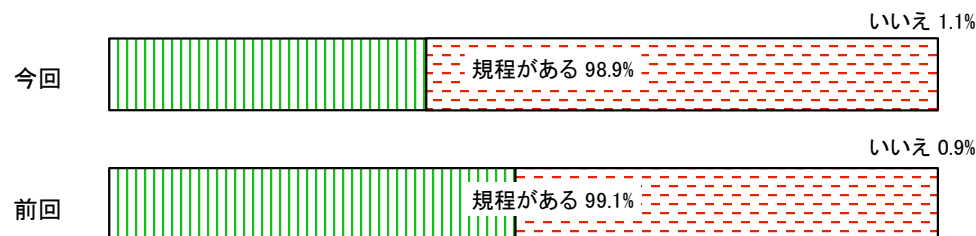


(注) 下記 ②～⑥まで、前問で①及び③とご回答いただいた「有価証券運用を行っている」法人のみを抽出。(新規購入を止めた法人も含む)

② 寄付行為以外に運用に関する規程等を作成していますか？

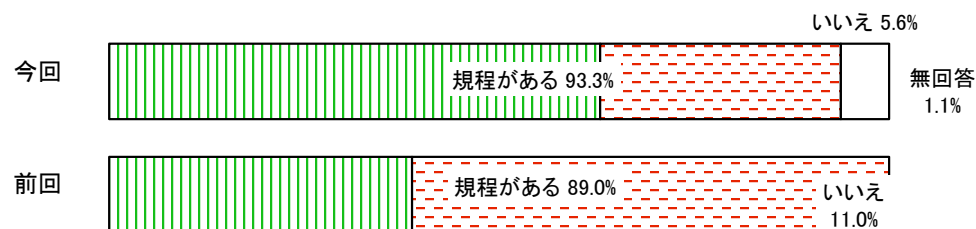
(有価証券運用校のみ。新規購入を止めた法人も含む)

	今回回答	前回回答
1. はい	89	108
2. いいえ	1	1
無回答	0	0
計 (新規購入を止めた法人を含む)	90	109



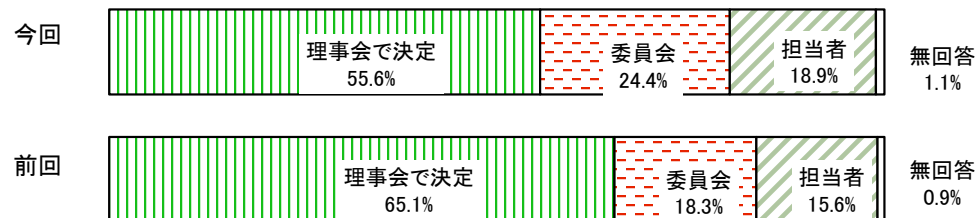
③ 運用決定権者に関する内部規程を設けていますか？

	今回回答	前回回答
1. はい	84	97
2. いいえ	5	12
無回答	1	0
計 (新規購入を止めた法人を含む)	90	109

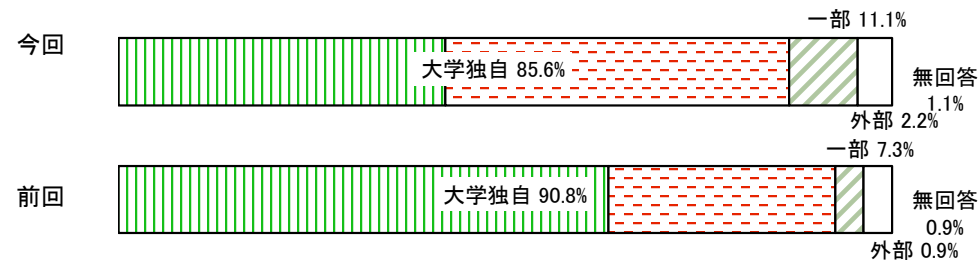


④ 資産運用に関する基本方針の決定はどのように行いますか？

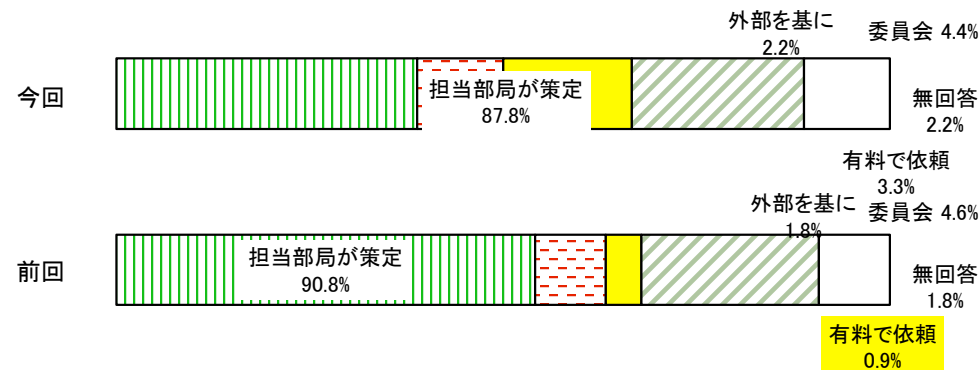
	今回回答	前回回答
1. 理事会または理事会小委員会で決定する	50	71
2. 学内組織の委員会で決定する	22	20
3. 特定の運用担当者に任せ、決済で決定している	17	17
無回答	1	1
計 (新規購入を止めた法人を含む)	90	109



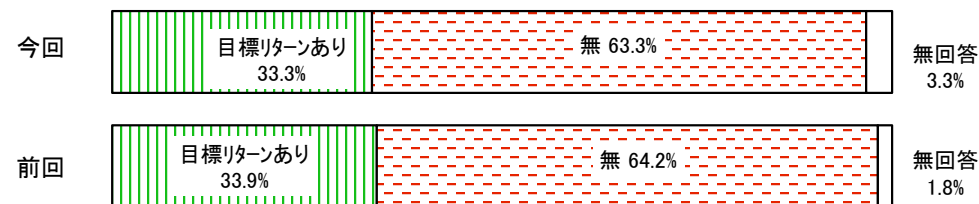
⑤ 外部に資産運用を委託していますか？	今回回答	前回回答
1. すべて大学独自で行っている	77	99
2. 一部だけ外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	10	8
3. 全部外部(証券会社・信託銀行等)に委託している	2	1
無回答	1	1
計(新規購入を止めた法人を含む)	90	109



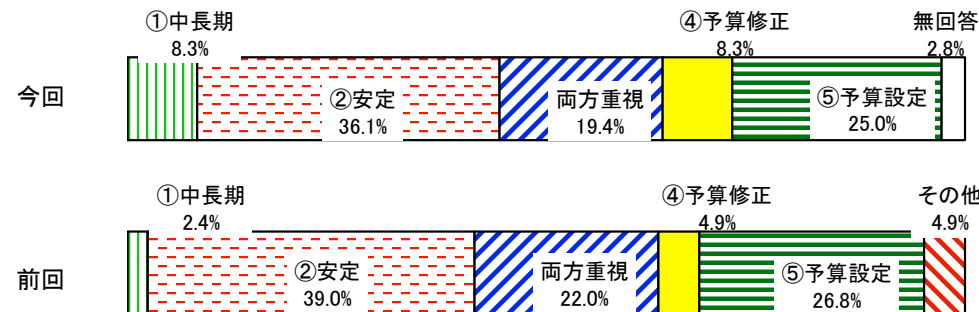
⑥ 資産運用計画の策定はどのように行っていますか？	今回回答	前回回答
1. 全般にわたり担当部局が策定する	79	99
2. 外部(証券会社など)の計画案をもとに策定する	2	2
3. 証券コンサルタントなどへ有料で計画案策定を依頼する	3	1
4. その他(委員会で策定等)	4	5
無回答	2	2
計(新規購入を止めた法人を含む)	90	109



⑦ 目標リターンを設定していますか？(運用校)	今回回答	前回回答
1. はい	30	37
2. いいえ	57	70
無回答または該当なし	3	2
計(新規購入を止めた法人を含む)	90	109



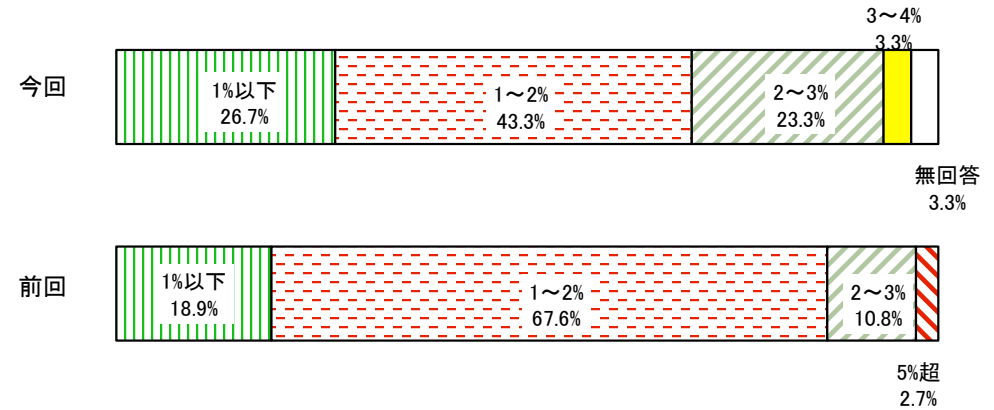
⑧ (⑦目標リターン設定校中)目標リターンはどのようなものですか？	今回回答	前回回答
1. 総合収益ベースの中長期での目標リターンの設定	3	1
2. 毎期の安定的な利子・配当収入	13	16
3. 上記(ア)と(イ)の両方を重視	7	9
4. 中長期の目標をベースに、毎年度予算編成時に修正	3	2
5. 毎年度予算編成時に目標リターンを設定	9	11
6. その他	0	2
無回答	1	0
計(⑦で目標リターン設定校)	36	41



(注) 重複回答校が4校10回答ある。

⑨ 目標リターンはどのぐらいですか？(運用校)

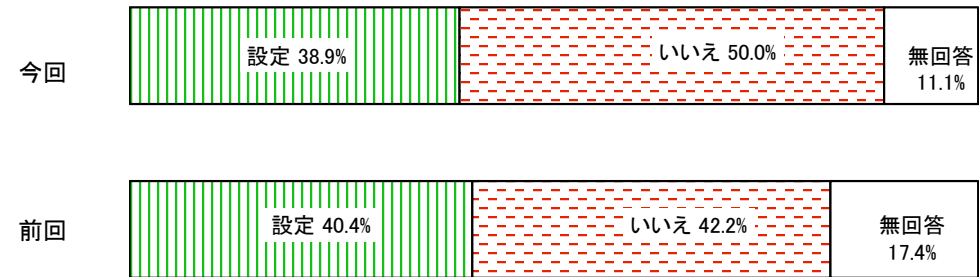
	今回回答	前回回答
1. 1%以下	8	7
2. 1%超～2%以下	13	25
3. 2%超～3%以下	7	4
4. 3%超～4%以下	1	0
5. 4%超～5%以下	0	0
6. 5%超	0	1
無回答	1	0
計 (⑦で目標リターン設定校)	30	37



⑩ 運用可能資産全体の基本資産配分(基本ポートフォリオ)を設定していますか？

(有価証券運用校のみ)

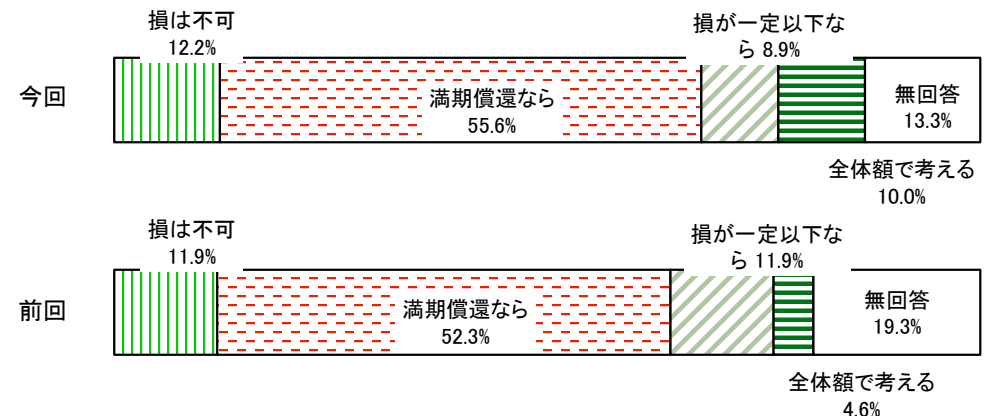
	今回回答	前回回答
1. 設定している	35	44
2. いいえ	45	46
無回答	10	19
計 (新規購入を止めた法人を含む)	90	109



⑪ リスク許容度についての考え方をお聞きします？

(有価証券運用校のみ)

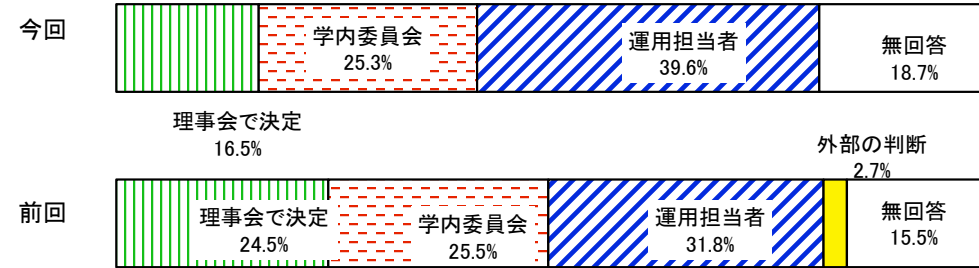
	今回回答	前回回答
1. 単年度ごとに損失(評価損を含む)の発生は許容できない	11	13
2. 満期に元本償還の見込みがあれば単年度ごとの評価損は許容できる	50	57
3. 実現損の発生は一定レベル以下にコントロールしたい	8	13
4. ポートフォリオ全体のリスク特性が目標範囲内に管理されていれば個別投資対象の短期的な損失は許容する	9	5
無回答	12	21
計 (新規購入を止めた法人を含む)	90	109



⑫ 銘柄の選定、売買タイミングなど、個別商品の投資の決定はどのように行っていますか？

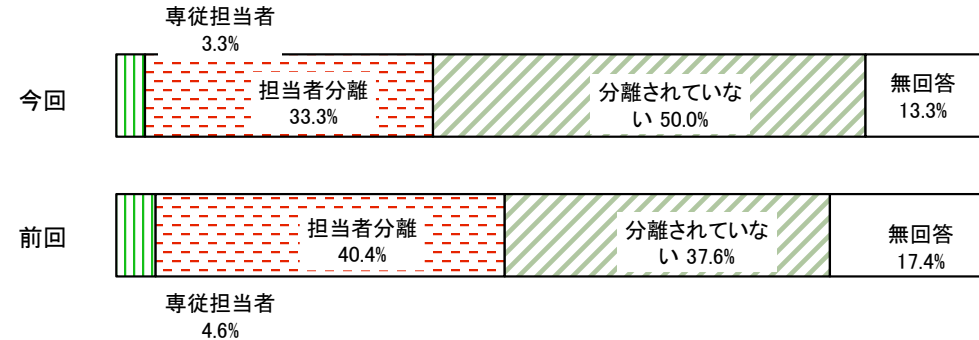
	今回回答	前回回答
1. 理事会または理事会小委員会で決定する	15	27
2. 学内組織の委員会で決定する	23	28
3. 特定の運用担当者に任せている	36	35
4. 外部(証券会社など)の判断に全面的に頼っている	0	3
無回答	17	17
計(新規購入を止めた法人を含む)	91	110

(注1) 「1」と「3」との複数回答が1件あった。



⑬ 運用担当者の職務分離について

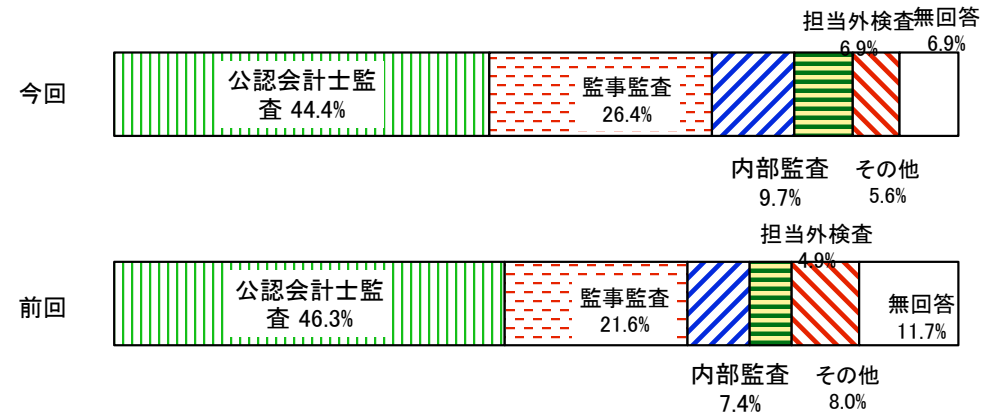
	今回回答	前回回答
1. 専従の運用担当者を置いている	3	5
2. 専従ではないが資金管理者と運用担当者は明確に別になっている	30	44
3. 資金管理者と運用担当者は明確に分離されていない	45	41
4. その他	0	0
無回答	12	19
計(新規購入を止めた法人を含む)	90	109



⑭ 大学の方針とあわない資産運用や不正を防ぐためにどのような手段をとっていますか？

(複数回答)	今回回答	前回回答
1. 公認会計士による監査の一環で、事後的にチェック	64	75
2. 監事による監査の一環で、事後的にチェックしている	38	35
3. 内部監査室(もしくは内部監査担当者)が、事後的にチェックしている	14	12
4. 運用担当の理事・職員以外の者が検査を行っている	10	8
5. その他	8	13
無回答	10	19
計	144	162

(注) 複数回答を得ているため、法人数より多い。

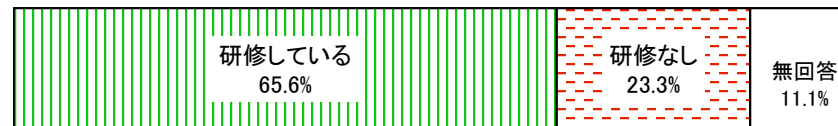


⑮ 運用担当者に研修の機会を設けていますか？

今回回答 前回回答

1. はい	59	68
2. いいえ	21	23
無回答	10	18
計（新規購入を止めた法人を含む）	90	109

今回



前回



⑯ 2008年9月に起こったリーマンショック、また2010年1月に明らかになったギリシャ危機に伴う世界金融危機に対し、

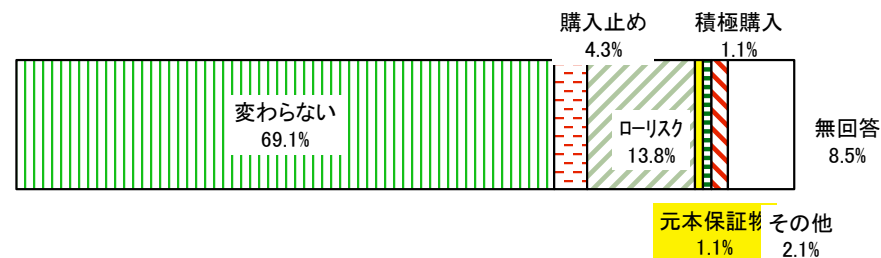
貴学の対処方法についてお聞きします。法人の資産運用に対する方針が変わりましたか(複数回答可)

(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。

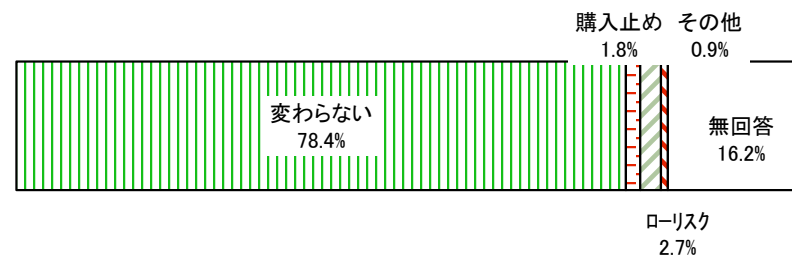
今回回答 前回回答

1. 基本的には変わらない	65	87
2. 新規の有価証券の購入をやめた(やめる)	4	2
3. ローリスク・ローリターンの商品に切り替えていく	13	3
4. 評価減が発生しても、元本が保証されるものであれば購入	1	0
5. むしろ投資チャンスとの判断から購入する	1	0
6. その他	2	1
無回答	8	18
計（新規購入を止めた法人を含む）	94	111

今回



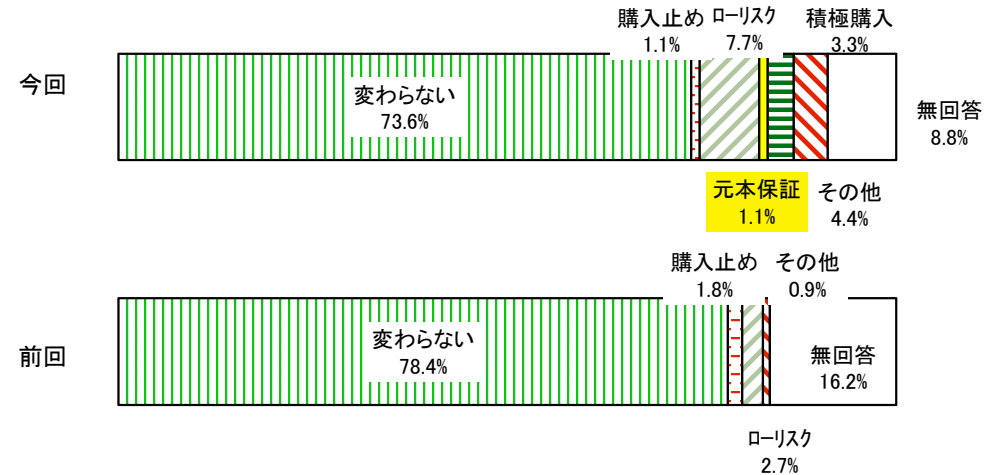
前回



(注) 前回は政府・日銀による金融緩和明言に対する各法人の対応です。

- ⑰ アベノミクスの「三本の矢」において、① 2%の物価安定目標を実現、② 持続的成長に貢献する分野に重点を置き、成長戦略へ橋渡し、
 ③ 経済を力強い成長軌道に乗せ、投資によって生産性を高め、雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させると明言しておりますが、
 法人の資産運用に対する方針が変わりましたか(変わりますか)

	今回回答	前回回答
1. 基本的には変わらない	67	87
2. 新規の有価証券の購入をやめた(やめる)	1	2
3. ローリスク・ローリターンの商品に切り替えていく	7	3
4. 評価減が発生しても、元本が保証されるものであれば購入	1	0
5. むしろ投資チャンスとの判断から購入する	3	0
6. その他(インフレ対応資産を含む)	4	1
無回答	8	18
計(新規購入を止めた法人を含む)	91	111



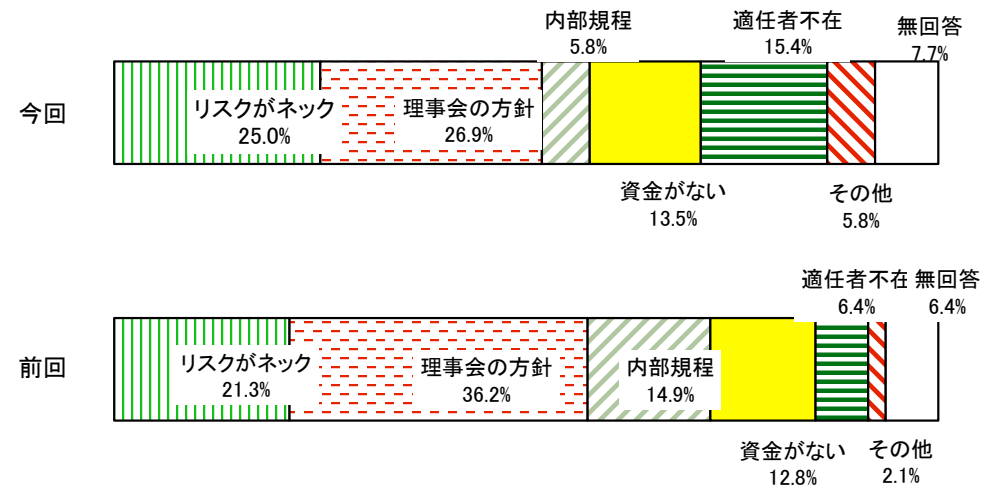
(注) 前は政府・日銀による金融緩和明言に対する各法人の対応です。

(注) 以上 ②～⑰まで、A-①で ①及び③とご回答いただいた「有価証券運用を行っている」法人のみを抽出。(新規購入を止めた法人も含む)

[A-①で 2(いいえ)または 3(新規購入なし)とご回答者への質問]

- ⑱ 有価証券運用を行っていない理由についてお聞きします

(複数回答)	今回回答	前回回答
1. リスクがネックになっている	13	10
2. 理事会の許可がでない	14	17
3. 内部規程で運用対象となっていない	3	7
4. 運用する資金がない	7	6
5. 運用する担当者がいない。または、知識不足	8	3
6. 自分は責任を取りたくない	0	0
7. その他(設立直後を含む)	3	1
無回答	4	3
計	52	47

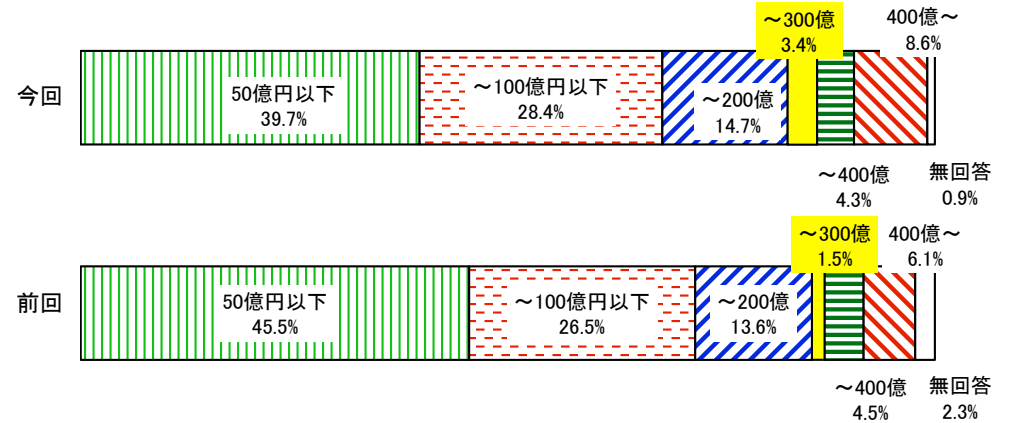


(注) 複数回答を得ているため「有価証券運用を行っていない」法人(32) より多い。

B 貴法人の運用可能資産・収入の規模および資金運用について

① 平成26年度(昨年度)の帰属収入はどれ位ですか？

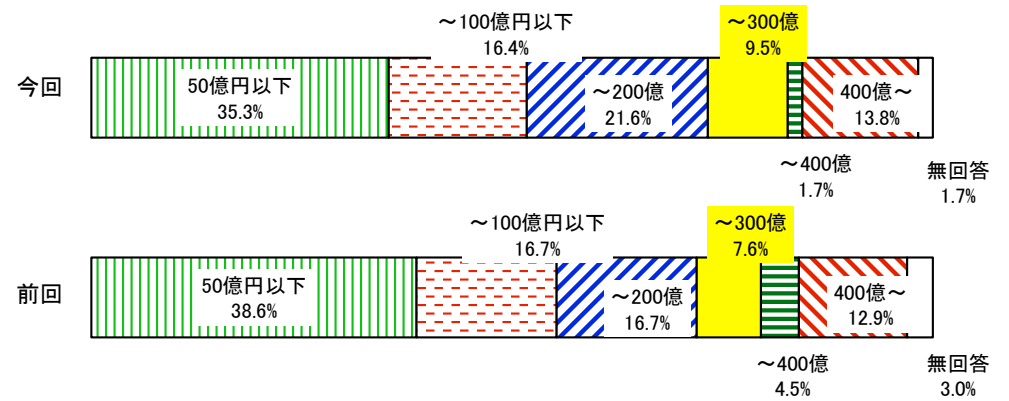
	今回回答	前回回答
1. 50億円以下	46	60
2. 100億円以下	33	35
3. 200億円以下	17	18
4. 300億円以下	4	2
5. 400億円以下	5	6
6. 400億円超	10	8
無回答	1	3
計	116	132



② 平成26年度(昨年度)の運用可能資産はどれ位ですか？

(引当特定資産+現預金+有価証券-流動負債)

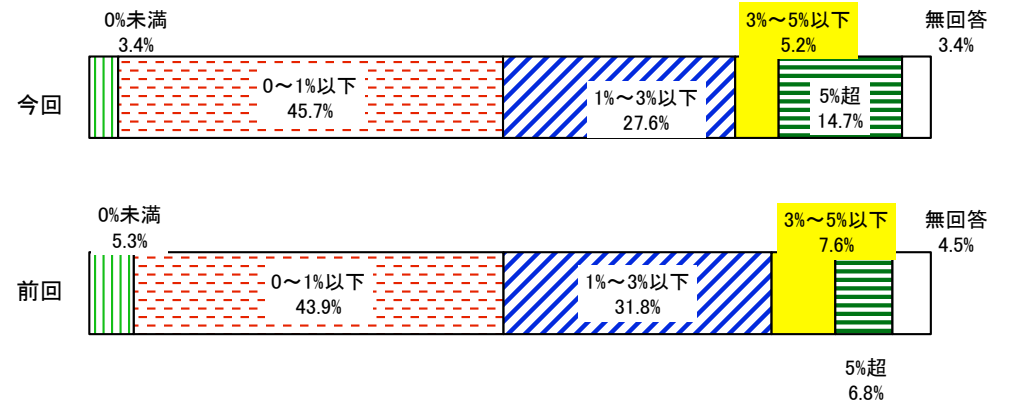
	今回回答	前回回答
1. 50億円以下	41	51
2. 100億円以下	19	22
3. 200億円以下	25	22
4. 300億円以下	11	10
5. 400億円以下	2	6
6. 400億円超	16	17
無回答	2	4
計	116	132



③ 帰属収入に占める資産運用収入(施設設備利用料収入を除く)および有価証券

売却差額・同処分差額の合計額の割合はどれ位ですか？

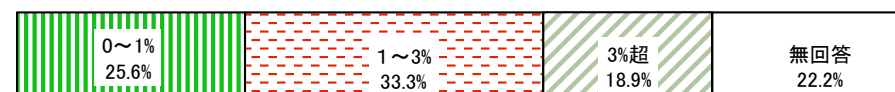
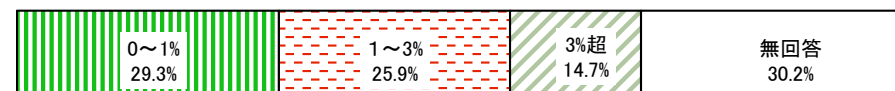
	今回回答	前回回答
1. 0%未満	4	7
2. 0% ~ 1%以下	53	58
3. 1%超 ~ 3%以下	32	42
4. 3%超 ~ 5%以下	6	10
5. 5%超	17	9
無回答	4	6
計	116	132



④ 前問③の資産運用収入および有価証券売却差額・同処分差額の合計額の割合の内、
有価証券等の運用リターンはどれ位ですか？

【今回の新質問】

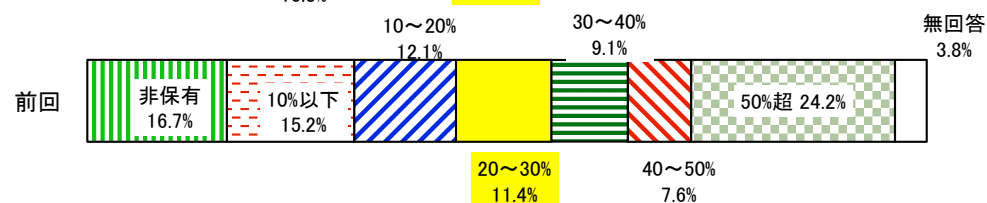
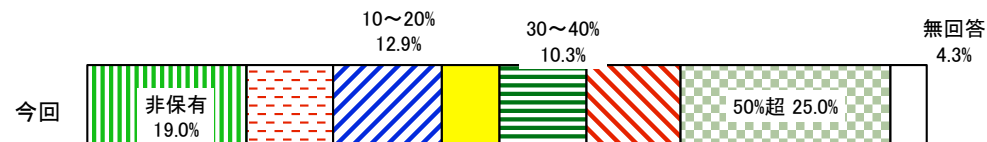
	全回答校	内、運用校	全
1. -1%未満	0	0	回答校
2. -1%～0%未満	0	0	
3. 0%～1%以下	34	23	運用校
4. 1%～3%以下	30	30	
5. 3%超	17	17	
無回答	35	20	
計	116	90	



⑤ 運用可能資産に対する有価証券比率は何%ですか？

今回回答 前回回答

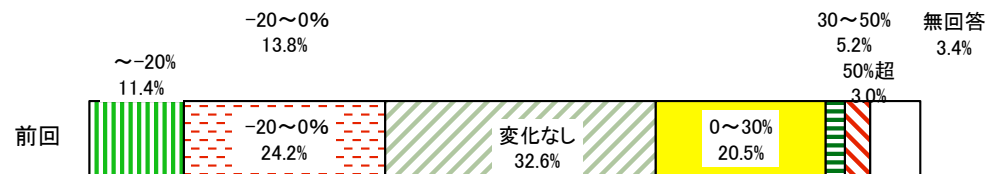
1. 0%（有価証券を保有していない学校）	22	22
2. 10%以下	12	20
3. 10%超～20%以下	15	16
4. 20%超～30%以下	8	15
5. 30%超～40%以下	12	12
6. 40%超～50%以下	13	10
7. 50%超	29	32
無回答	5	5
計	116	132



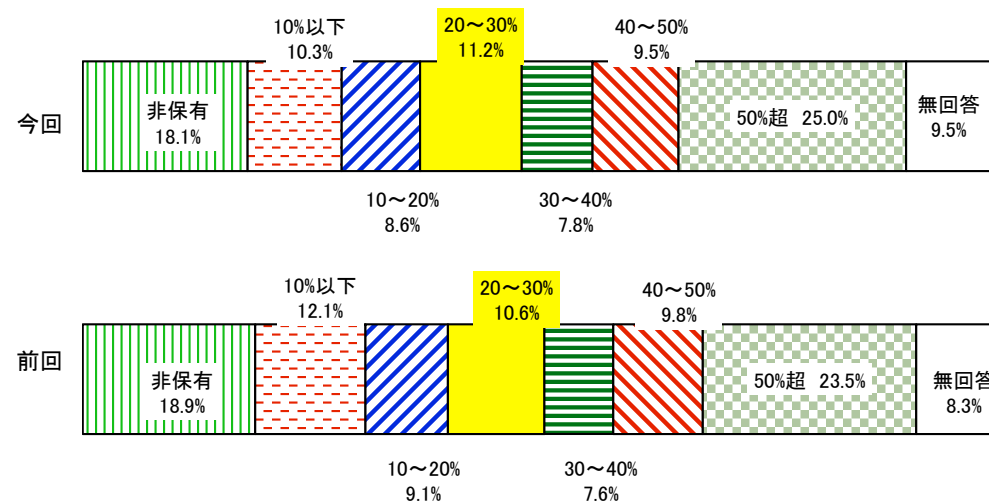
⑥ この2年間における有価証券保有高の増減率は何%ですか？

今回回答 前回回答

1. -20%以上の減	15	15
2. -20%～0%未満	16	32
3. 変化なし	43	43
4. 0%超～30%以下	28	27
5. 30%超～50%以下	6	3
6. 50%超	4	4
無回答	4	8
計	116	132

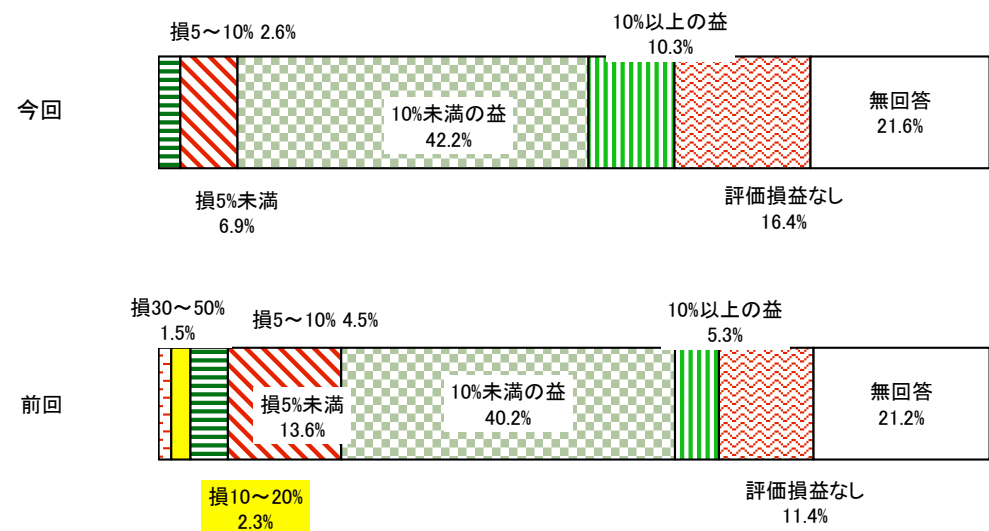


⑦ 今後、有価証券比率はどの程度(%)にする予定ですか？	今回回答	前回回答
1. 0% (有価証券を保有していない学校)	21	25
2. 10%以下	12	16
3. 10%超～20%以下	10	12
4. 20%超～30%以下	13	14
5. 30%超～40%以下	9	10
6. 40%超～50%以下	11	13
7. 50%超	29	31
無回答(決めていないを含む)	11	11
計	116	132



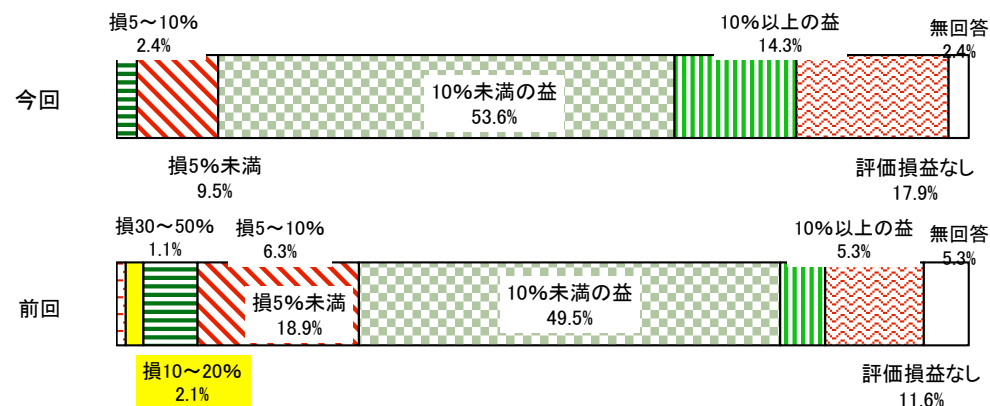
⑧ 平成26年度(昨年度)末の有価証券に対する評価損益の割合はどれ位ですか？

(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	今回回答	前回回答
1. -50%以上(損)	0	0
2. -50%未満～-30%以上(損)	0	2
3. -30%未満～-20%以上(損)	0	0
4. -20%未満～-10%以上(損)	0	3
5. -10%未満～-5%以上(損)	3	6
6. -5%未満～0%(損)	8	18
7. 0%以上～10%未満(益)	49	53
8. 10%以上(益)	12	7
9. 評価損益なし	19	15
無回答	25	28
計	116	132



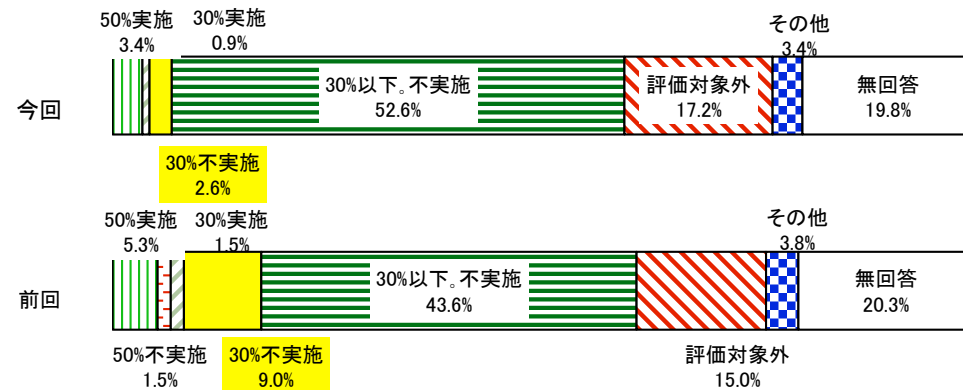
(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

(=有価証券の新規購入をやめていない法人)	今回回答	前回回答
1. -50%以上(損)	0	0
2. -50%未満 ~ -30%以上(損)	0	1
3. -30%未満 ~ -20%以上(損)	0	0
4. -20%未満 ~ -10%以上(損)	0	2
5. -10%未満 ~ -5%以上(損)	2	6
6. -5%未満 ~ 0%(損)	8	18
7. 0%以上 ~ 10%未満(益)	45	47
8. 10%以上(益)	12	5
9. 評価損益なし	15	11
無回答	2	5
計	84	95



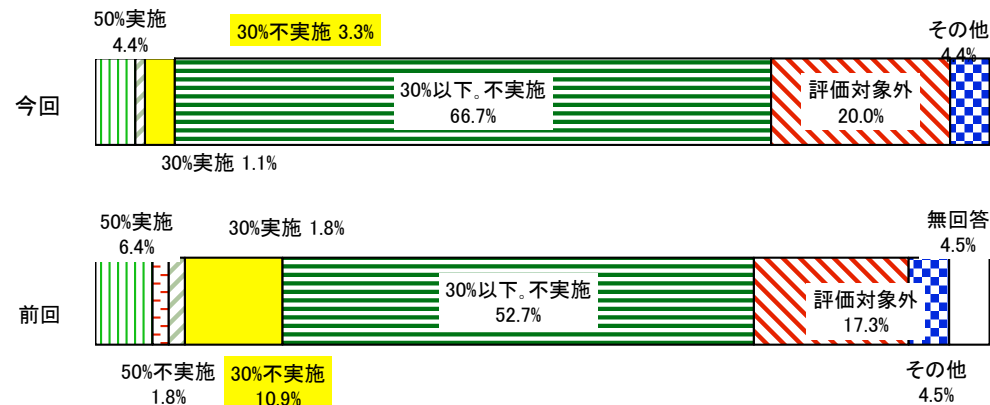
⑨ 平成26年度(昨年度)決算で、減損処理は実施しましたか？

(全回答校=「有価証券運用をしていない法人」を含む)	今回回答	前回回答
1. 時価下落率50%以上の有価証券があるので、実施	4	7
2. 時価下落率50%以上の有価証券があるが、実施せず	0	2
3. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があり、実施	1	2
4. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があるが、実施せず	3	12
5. 時価下落率30%以上の有価証券がないので、実施せず	61	58
6. 評価対象となるような有価証券は保有していない	20	20
7. その他 (保有有価証券に該当なしを含む)	4	5
無回答	23	27
計	116	133



(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

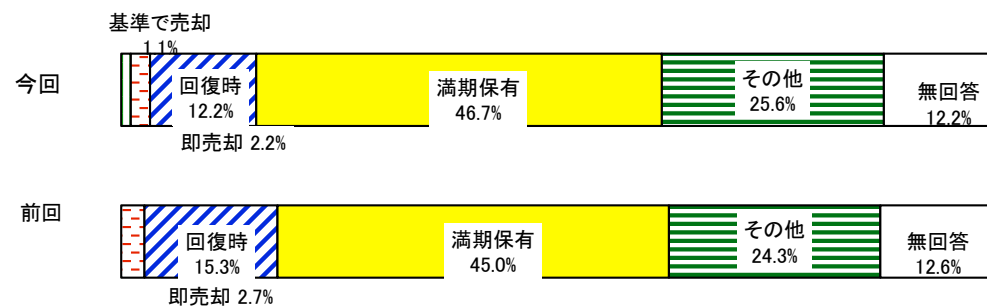
	今回回答	前回回答
1. 時価下落率50%以上の有価証券があるので、実施	4	7
2. 時価下落率50%以上の有価証券があるが、実施せず	0	2
3. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があり、実施	1	2
4. 時価下落率30%以上50%未満の有価証券があるが、実施せず	3	12
5. 時価下落率30%以上の有価証券がないので、実施せず	60	58
6. 評価対象となるような有価証券は保有していない	18	19
7. その他 (保有有価証券に該当なしを含む)	4	5
無回答	0	5
計	90	110



(注) 上2表中前は、複数回答(1と3が1校)のため合計数が学校数より多い。

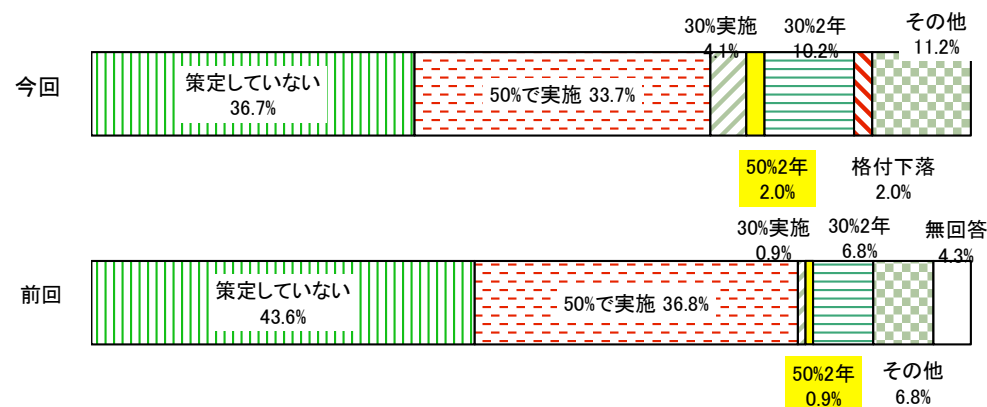
⑩ 過去に減損処理をした有価証券については、どのような対応を

検討ないしは実施しましたか？	今回回答	前回回答
1. 基準に基づき、直ちに売却した	1	0
2. 基準は作成していないが、直ちに売却した	2	3
3. 簿価を多少なりとも回復した時点での売却を検討ないしは売却した	11	17
4. 満期まで保有し、中途売却は検討していない	42	50
5. その他（様子見および減損処理の実績なしを含む）	23	27
無回答	11	14
計（今回は、複数回答(3.4) 2校）	90	111



⑪ 有価証券を保有している場合、独自の評価替え判定基準を策定していますか？

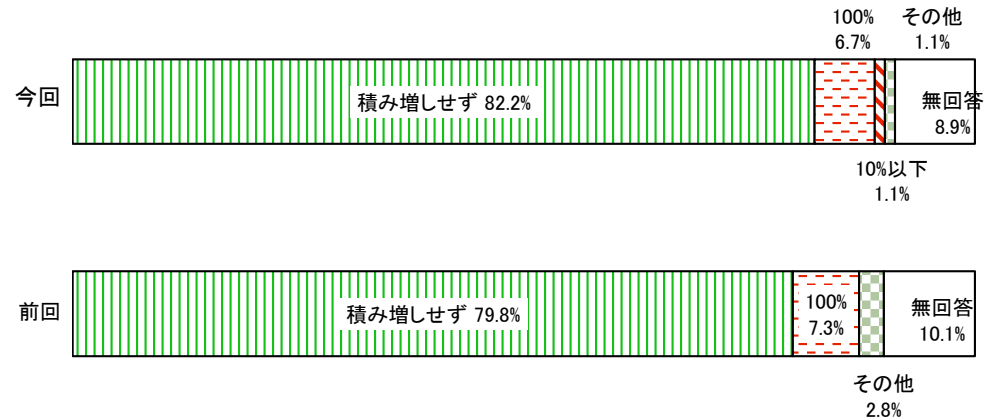
策定していれば、それはどのようなものですか？	今回回答	前回回答
1. 策定していない	36	51
2. 時価の下落率50%以上で実施	33	43
3. 時価の下落率30%以上で実施	4	1
4. 時価の下落率50%以上が2年連続すれば実施	2	1
5. 時価の下落率30%以上が2年連続すれば実施	10	8
6. 格付けが一定水準以下になった場合に実施	2	0
7. その他	11	8
無回答	0	5
計	98	117



(注1) 複数回答のため合計数が学校数より多い。

⑫ 決算時に評価損が発生した場合、評価差損に対する特定資産の積み増しを

行っていますか？（有価証券運用校のみ）	今回回答	前回回答
1. 評価前の金額になるような積み増しは行っていない	74	87
2. 期末時点の評価損の100%の金額の積み増しを実施	6	8
3. 期末時点の評価損の50%の金額の積み増しを実施	0	0
4. 期末時点の評価損の30%超から50%以下の積み増し	0	0
5. 期末時点の評価損の10%超から30%以下の積み増し	0	0
6. 期末時点の評価損の10%以下の積み増しを実施	1	0
7. その他（資産の性格により異なるとの回答）	1	3
無回答	8	11
計（新規購入を止めた法人を含む）	90	109



⑬ 時価下落率50%以上で減損処理しなかった理由はどのようなものですか？

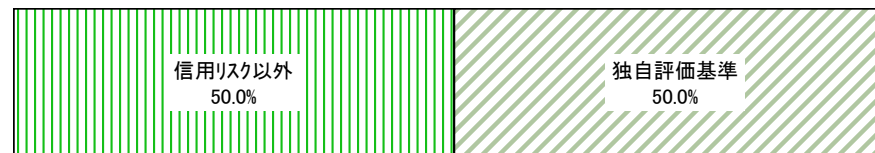
(B-⑨ で「2」と回答された法人)

	今回回答	前回回答
1. 信用リスクの増大(例:格付の著しい下落)に起因する下落でないため	0	1
2. 時価が回復する合理的反証があるため	0	0
3. 独自に策定した評価替え判定基準に抵触しなかったため	0	1
4. その他	0	0
無回答	0	0
計(今回は、該当校なし)	0	2

今回

該当なし

前回



(注) 時価下落率30%以上50%未満の有価証券の減損処理をしなかった学校は、今回 1,2,4に 各1校。

C 金融商品について

① 現在お持ちの金融商品はどのようなものですか？(複数回答)

	今回回答	前回回答
1. 預貯金	116	132
2. 金銭信託、貸付信託	21	26
3. 外貨預金	17	16
4. 国内公共債	60	73
5. 国内民間債(含む、金融債)	57	62
6. 仕組債(元本リスクなし)	43	52
7. 仕組債(元本リスク有り)	28	37
8. 外貨建外債(米国債等)	18	21
9. 公社債投資信託	20	24
10. 株式投資信託	16	14
11. 株式	41	38
12. ヘッジファンド等	2	2
13. 出資証券(REIT)	9	8
14. 出資証券(ベンチャー・キャピタル・ファンド)	6	2
15. その他(円建て外債など)	7	4
計	461	511

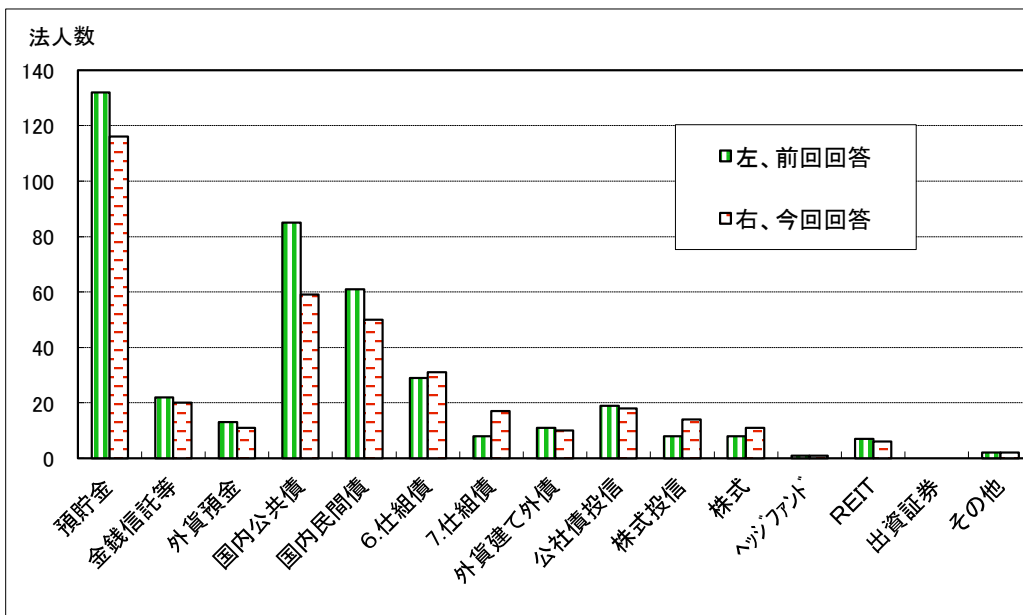
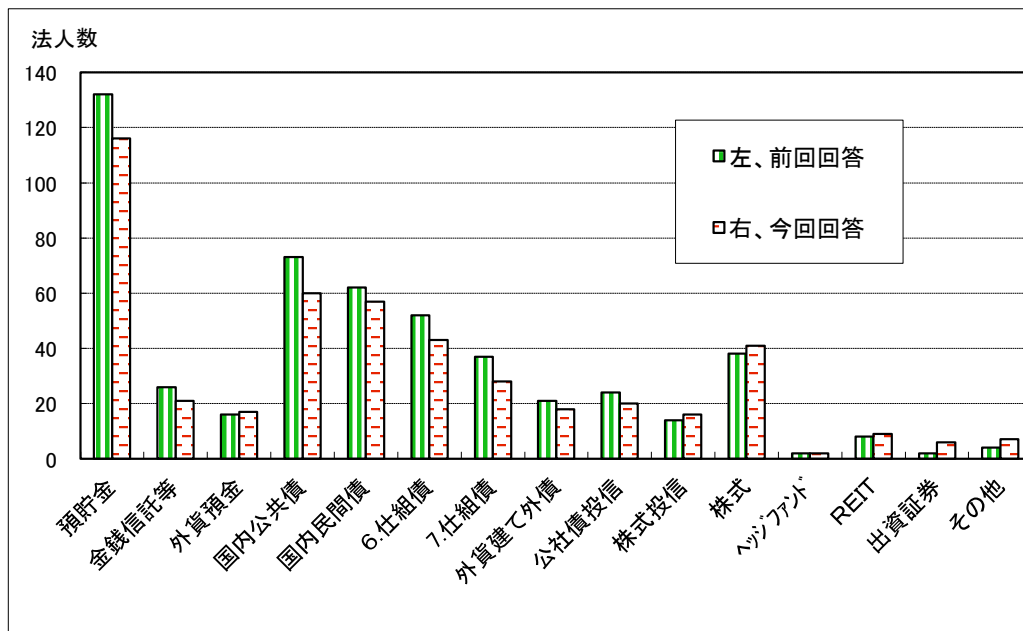
(注) グラフは現預金を除く

② 今後、取得を予定している金融商品は？(複数回答可)

(新規の取得だけでなく、同種の商品の再取得を含む)

	今回回答	前回回答
1. 預貯金	116	132
2. 金銭信託、貸付信託	20	22
3. 外貨預金	11	13
4. 国内公共債	59	85
5. 国内民間債(含む、金融債)	50	61
6. 仕組債(元本リスクなし)	31	29
7. 仕組債(元本リスク有り)	17	8
8. 外貨建外債(米国債等)	10	11
9. 公社債投資信託	18	19
10. 株式投資信託	14	8
11. 株式	11	8
12. ヘッジファンド等	1	1
13. 出資証券(REIT)	6	7
14. 出資証券(ベンチャー・キャピタル・ファンド)	0	0
15. その他(円建て外債など)	2	2
計	366	406

(注) グラフの単位は保有種類毎の学校法人数で、金額の占める率ではない。

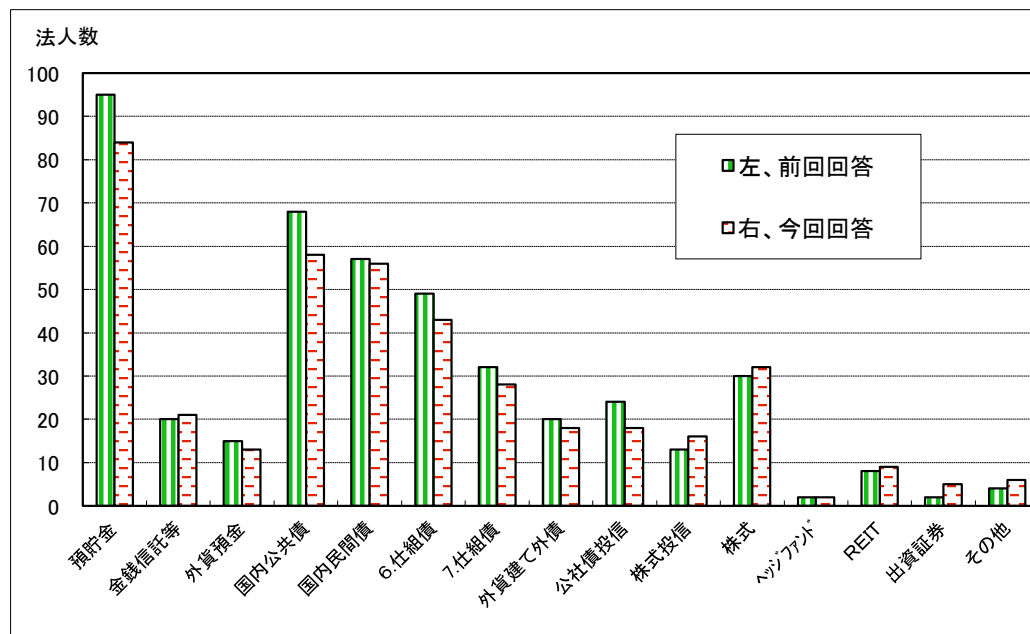


(参考) 前ページの内、現在、資産運用をしている私立大学

① 現在お持ちの金融商品はどのようなものですか？(複数回答)

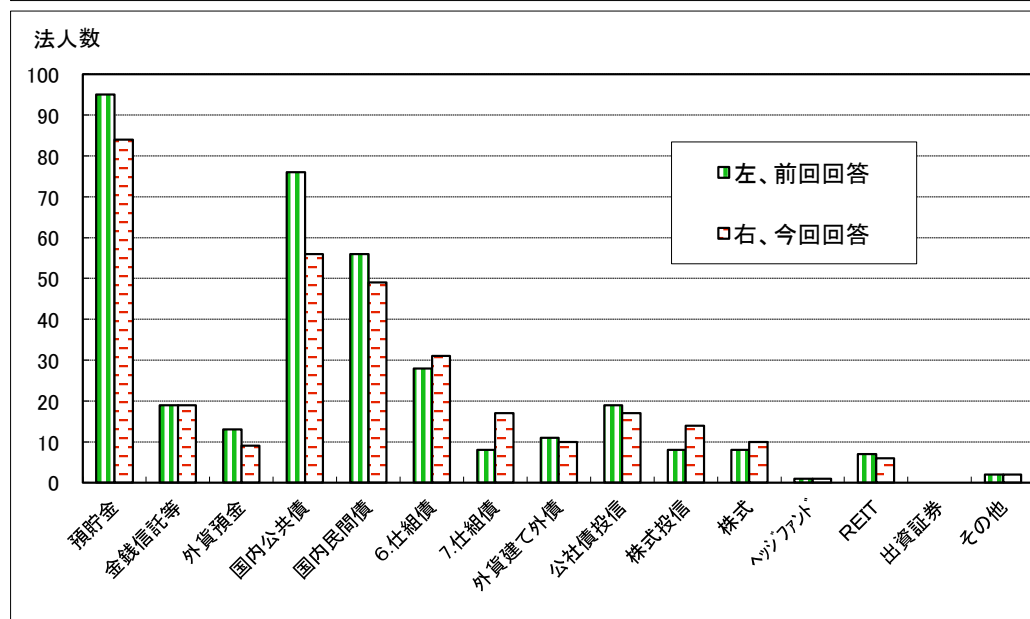
	今回回答	前回回答
1. 預貯金	84	95
2. 金銭信託、貸付信託	21	20
3. 外貨預金	13	15
4. 国内公共債	58	68
5. 国内民間債(含む、金融債)	56	57
6. 仕組債(元本リスクなし)	43	49
7. 仕組債(元本リスク有り)	28	32
8. 外貨建外債(米国債等)	18	20
9. 公社債投資信託	18	24
10. 株式投資信託	16	13
11. 株式	32	30
12. ヘッジファンド等	2	2
13. 出資証券(REIT)	9	8
14. 出資証券(ベンチャー・キャピタル・ファンド)	5	2
15. その他(円建て外債、トヨタ型株式など)	6	4
計	409	439

(参考) 前ページの内、現在、資産運用をしている私立大学の金融商品



② 今後、取得を予定している金融商品は？(複数回答可)

	今回回答	前回回答
1. 預貯金	84	95
2. 金銭信託、貸付信託	19	19
3. 外貨預金	9	13
4. 国内公共債	56	76
5. 国内民間債(含む、金融債)	49	56
6. 仕組債(元本リスクなし)	31	28
7. 仕組債(元本リスク有り)	17	8
8. 外貨建外債(米国債等)	10	11
9. 公社債投資信託	17	19
10. 株式投資信託	14	8
11. 株式	10	8
12. ヘッジファンド等	1	1
13. 出資証券(REIT)	6	7
14. 出資証券(ベンチャー・キャピタル・ファンド)	0	0
15. その他(円建て外債など)	2	2
計	325	351

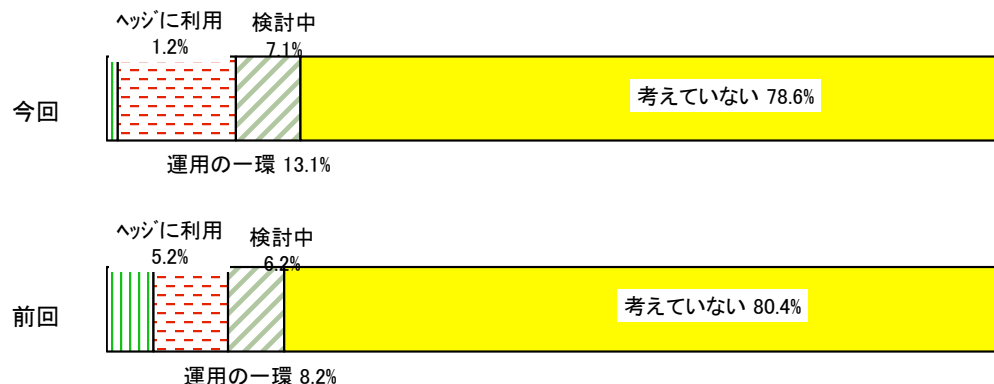


③ デリバティブ(金利スワップ・通貨スワップ等)を活用されていますか？

	今回回答	前回回答
1. 保有有価証券のヘッジに利用している	1	5
2. 運用の一環として利用している	11	8
3. 検討しているが実績はない	6	6
4. まったく考えていない	66	78
無回答	0	0
計	84	97

(注1) 上記は、資産運用している法人(A-①の84法人)。

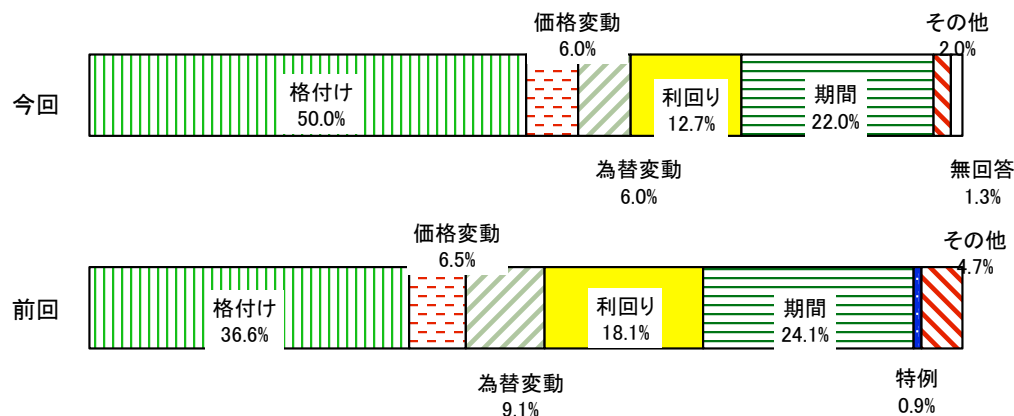
(注) 前年は複数回答(1と2回答が2校)のため合計数が学校数より多い。



④ 運用商品の選定にあたり、格付を含めた選定基準はありますか？

(有価証券の運用をしている私立大学)	今回回答	前回回答
1. 信用リスク(格付け)	75	85
2. 価格変動リスク	9	15
3. 為替変動リスク	9	21
4. 利回り	19	42
5. 期間	33	56
6. 特例として、投売り等により格安で購入できる商品購入	0	2
7. その他 (細分した格付け基準あり)	3	11
無回答	2	0
計	150	232

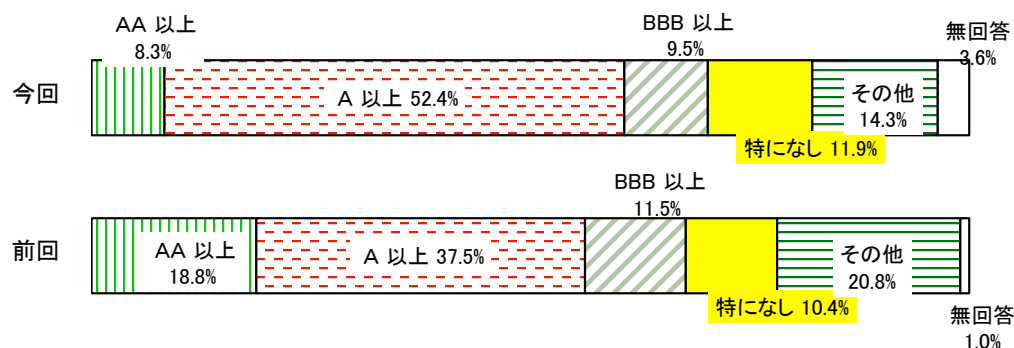
(注) 複数回答のため合計数が学校数より多い。



⑤ 運用商品の選定にあたり、格付基準はありますか？

(有価証券の運用をしている私立大学)	今回回答	前回回答
1. AA 以上	7	18
2. A 以上	44	36
3. BBB 以上	8	11
4. 特になし	10	10
5. その他 (細分した格付け基準あり)	12	20
無回答	3	1
計	84	96

(注) 複数回答(1と5が1校)のため合計数が学校数より多い。



⑥ 運用商品の運用スパンについてどのようにお考えですか？

運用スパン	購入せず	1～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80%～	無回答	計
5年以下	26	15	11	15	13	21	15	116
6～29年	28	19	15	15	9	13	17	116
30年以上	79	10	1	0	0	0	26	116
期限なし	83	4	0	2	1	1	25	116

「10年前の2007年調査と今回の運用スパンの比較」

「購入せず」の全回答校に対する比率は、
「5年以下」では10年前の調査では6.5%、今回は22.4%でした。
一方、「30年以上」は10年前の2007年調査では57.6%、今回は68.1%、また「期限なし」では10年前は64.0%、今回71.6%となっており、長期運用より短期の商品にシフトしている事が伺えます。

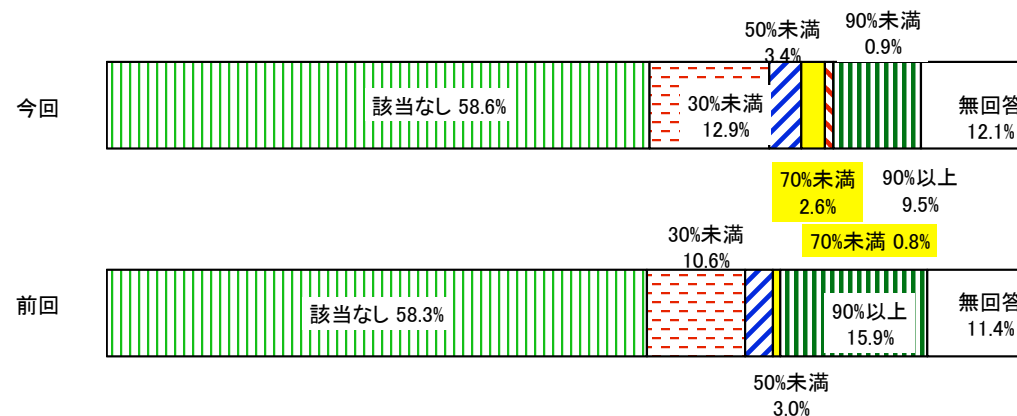
【上記の内、現在、資産運用をしている学校】

運用スパン	購入せず	1～19%	20～39%	40～59%	60～79%	80%～	無回答	計
5年以下	5	14	11	15	11	19	9	84
6～29年	5	17	15	15	9	13	10	84
30年以上	55	10	1				18	84
期限なし	60	4		2		1	17	84

同様に、現在、資産運用をしている学校の「購入せず」は
「5年以下」では10年前は0%(全校保有)、今回は6.0%でした。
一方、「購入せず」の「30年以上」は10年前の2007年調査では54.4%、今回は65.5%、また「期限なし」では10年前は63.2%、今回71.04%と減少しており、この低金利時代での運用は、リスクの少ない短期の商品にシフトしている事が伺えます。

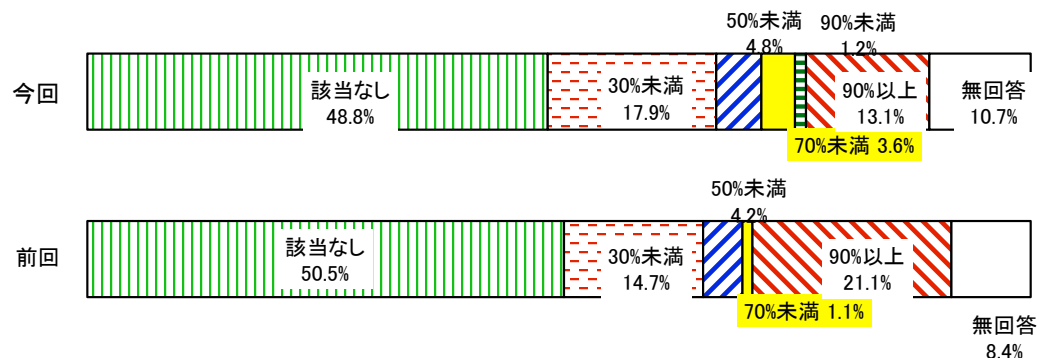
⑦ 外国債全体に対する「円建て元本保証のある外国債」の比率はどの位ですか？

(全回答校)	今回回答	前回回答
1. 該当なし	68	77
2. 30%未満	15	14
3. 50%未満	4	4
4. 70%未満	3	1
5. 90%未満	1	0
6. 90%以上	11	21
無回答	14	15
計	116	132



(参考) 上記の内、現在 有価証券運用をしている法人

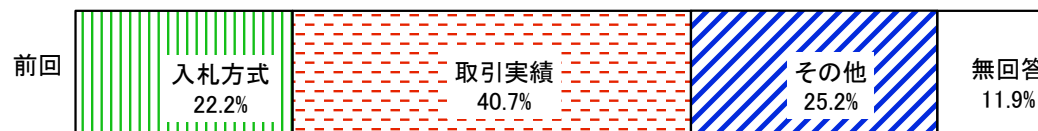
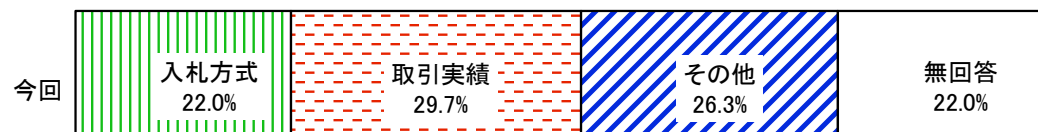
	今回回答	前回回答
1. 該当なし	41	48
2. 30%未満	15	14
3. 50%未満	4	4
4. 70%未満	3	1
5. 90%未満	1	0
6. 90%以上	11	20
無回答	9	8
計	84	95



D 取引業者の選定・その他

① 取得について、どのような方式を採用していますか？

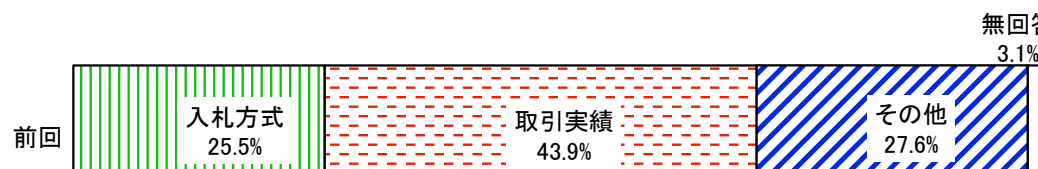
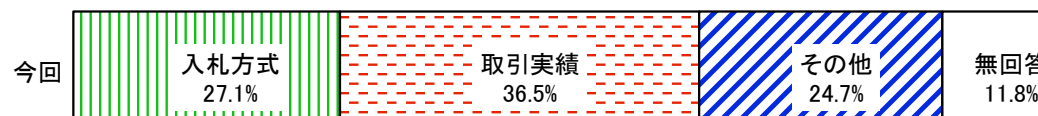
	今回回答	前回回答
1. 競争原理を導入して入札方式とする	26	30
2. 取引実績に応じて取引業者ごとにシェアを決めている	35	55
3. その他	31	34
無回答	26	16
計	118	135



(注) 複数併用している学校法人が2法人あるため、法人数と合わない。

[上記の内、資産運用をしている学校]

	今回回答	前回回答
1. 競争原理を導入して入札方式とする	23	25
2. 取引実績に応じて取引業者ごとにシェアを決めている	31	43
3. その他	21	27
無回答	10	3
計	85	98



(注) 複数併用している学校法人が1法人あるため、法人数と合わない。